

第三次上田市総合計画 前期まちづくり計画

分野別意見聴取結果

【 目 次 】

・ 第1編	・ ・ ・	2 ページ
・ 第2編	・ ・ ・	9 ページ
・ 第3編	・ ・ ・	22 ページ
・ 第4編	・ ・ ・	34 ページ
・ 第5編	・ ・ ・	42 ページ
・ 第6編	・ ・ ・	47 ページ

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

- ・自治会加入率の低下が進む中、自治会加入率低下の抑制が必要。

【現状・課題】

- ・「地域でできることは地域で自分たちでできることは自分たちで」それがまちづくりの原点であると思っています。
（ただし、絵に描いた餅になっていく可能性大）
- ・特に自治会の課題として、役員のなり手がいない、会員の減少により自治会運営の継続が大変困難な状況に置かれている。
危機意識をもってもらうべき。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

※＜市民＞、＜事業者/地域＞、＜行政＞の役割分担が明確な場合は整理

<自治会>

- ・自治会役員の負担軽減と自治会のあり方の再確認
- ・広報等の定期送達に関し、業務のデジタル化（DX）を推進

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・少子高齢化の進行、定年延長等による、自治会役員の高齢化、担い手不足
- ・自治会加入世帯数の減少による、自治会存続問題の顕在化

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

- ・ 設立から約10年経過する住民自治組織と、自治会等地縁団体との役割が不明確。
- ・ 住民自治組織に関するKPIが「設立数」であるが、次期計画では、活動の内容（質）に関係する内容に改めた方がよい。
- ・ 次期計画において、目標（KPI）は、可能な限り数値化することが望ましい

【現状・課題】

- ・ 1項目目と5項目目、及び、2項目目と4項目目に内容の重複があるため、それぞれの項目をまとめてはどうか。
- ・ 項目の並び順について、現状、課題、今後の展望、市の支援（起承転結的に）とした方が読みやすい。
- ・ まちづくりの担い手の負担軽減が必要である。
- ・ 「協働」の意味が市民にあまり理解されていない感がある。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

- ・ 住民自治組織に関する指標、「住民自治組織が他団体(自治会等)と連携・役割分担して取り組む事業数」については、5年間同一の事業を行うとは限らない性質であるため、指標には適さないのではないか。

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

※＜市民＞、＜事業者/地域＞、＜行政＞の役割分担が明確な場合は整理

- ・ 第二次計画の第1節と第2節を統合し、新たに第1節として再編されており、項目が体系的に整理されている。
- ・ 各主体の役割分担のうち、「行政」部分に、地域協議会の役割について、新たに記載されたことは良い。
- ・ 施策の方向性については、記載のとおりで特段の意見はない。

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・ 住民自治組織と自治会等との役割分担の検討

1-2-1 一人ひとりの人権が尊重される社会の実現

◆人権尊重のまちづくり審議会（令和6年8月5日）

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

- ・インターネット上の誹謗中傷、差別投稿の対応について、投稿されたものは世界中に広がり、削除しても消えない。被害にあった場合の市の対応はどうか。
- ・人権意識の向上の取組について、職員だけでなく、議員にも取り組んでいただきたい。
- ・高齢者の社会参加や生きがいづくり活動の支援について、現在、高齢者連合会のクラブに加入する高齢者人口は1割にも満たない。もっと広い範囲の人が恩恵を受けられるような事業を考えてもらいたい。
- ・今の高齢者は「老人」という言葉を嫌う。できるだけ「高齢者」「シニア」に改めてもらいたい。
- ・子どもの食の貧困対策について考えてもらいたい。

【現状・課題】

- ・インターネット上での誹謗中傷や差別を助長するような書き込みなど、多様化・悪質化する差別や人権侵害への対応
- ・人権意識の向上の取組
- ・高齢者の社会参加・生きがいづくり活動の支援
- ・子どもの食の貧困対策

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

- ・学校、地域、企業などでの講演会及び研修会：開催回数・参加者数
- ・すべての人権が尊重され、明るく安全に暮らせるまちだと感じる市民の割合（市民アンケート）

※第二次総合計画と同様の指標

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

〈行政〉

自らも事業者として人権意識を高め、人権教育・人権啓発を推進するとともに、人権に関する相談・支援体制や人権が侵害された場合の救済・保護体制を充実する。

〈教育関係者など〉

教育活動を通じて人権尊重の精神を養うとともに、公民館などの社会教育施設において、生涯の各時期に応じた学習機会を提供し、地域の実情に合わせた人権教育を推進する。

〈市民〉

市民一人ひとりが人権尊重のまちづくりの担い手であることを認識し、人権意識の高揚に努める。

〈事業者〉

企業の社会的責任として、人権教育を推進し、差別や偏見のない職場をつくる。

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・差別や人権侵害の多様化・悪質化
- ・人権意識の向上
- ・高齢者の社会参加・生きがいづくり活動の支援
- ・「老人」→「高齢者」「シニア」へ言い換え
- ・子どもの食の貧困対策

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

- ・男女共同参画の推進として事業者表彰を毎年行っているが、表彰を受けた方の思いやコメントを発信できる機会があればいいと思う。
- ・女性が自治会長になることだけを目指すのではなく、自治会役員になることも大きな変化ではないか。
- ・PTAでの男女共同参画(女性会長)が進んでいないのではないか。
- ・数値で目標を達成することも大事だが、ワークライフバランスの観点からの確認も必要ではないか。

【現状・課題】

- ・男女共同参画の意識を浸透させるための啓発
- ・世界基準から見たジェンダー格差の解消(女性管理職の登用、専門・技術者の男女差の解消等)
- ・固定的な役割分担意識、無意識の思い込みの解消への取組
- ・仕事と家事、育児、介護等を両立できるための取組

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

- ・審議会など委員に占める女性の割合
- ・男女共同参画社会の実現に対する市民満足度
- ・「男性は仕事、女性は家庭」という固定的役割分担意識を好ましくないと考える人の割合

※第二次総合計画と同様の指標

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

※＜市民＞、＜事業者/地域＞、＜行政＞の役割分担が明確な場合は整理

＜市民＞

男女共同参画の意識の向上

＜事業者＞

ハラスメント防止の意識啓発
性別に関わらず働きやすい環境の整備
仕事と子育て等が両立できる体制の整備
女性管理職の育成・登用への取組

＜行政＞

男女共同参画意識の啓発や教育の充実
自らも事業者として、仕事と子育て等が両立できる環境整備や
女性管理職の登用

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・男女共同参画意識の向上
- ・ジェンダーギャップの解消への取組

1-2-3 外国籍市民の自立と社会参加による多文化共生社会の実現

◆上田市多文化共生推進協会（令和6年9月30日）

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

<ポジティブな評価>

上田市多文化共生推進協会（AMU）の事業を通して外国籍市民と日本人市民との交流が活発に行われている。

<ネガティブな評価>

外国籍児童・生徒の日本語教育への支援は、もっと抜本的な方策が必要であり、財政面での支援等力を入れて取り組むことが必要である。

【現状・課題】

- ・外国籍の児童生徒が学ぶ日本語教室の現状は、日本語指導を行う指導者の不足と、在籍する児童生徒（特に日本語能力がゼロに等しい子ども）の増加により、大変苦難な状況にある。

- ・最大の課題は、この現状に比して、市教委の方策や上田市多文化共生推進協会からの支援が不十分であり、強力なサポートが急務となっている点である。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

※<市民>、<事業者/地域>、<行政>の役割分担が明確な場合は整理

上田市が目指す多文化共生の姿としては、外国籍市民（児童生徒を含む）のすべてが、「上田市に住んでよかった」といえる社会をつくることが第一の目標になると考えます。したがって、その実現のためには、次の取組が必要となり、財政的なさらなる支援が求められる。

- ・外国籍市民（子供を含め）が、日本語を学ぶ場をもっと増やすこと。
- ・日本人市民と外国籍市民がもっと交流や学習の事業で体験を深め、共に学び合うことができる機会を充実させること。

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

技能実習生の制度が変わり、特定技能の人が増大することが考えられ、それに伴って確実に小中学校に転入する外国籍児童生徒が大幅に増えることが予想される。

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

- ・行財政改革推進のため、市民の行財政改革への理解と共感を高め、市民と一体になって推進することが必要。
- ・デジタル化を苦手と感じる市民等への配慮も必要。
- ・職員へのデジタル人材の確保も盛り込むべき。
- ・ICT化のみならず業務プロセスの改善による改革が必要。
- ・市内大学等に在籍する優秀な人材を職員採用に活かしてほしい。

【現状・課題】

- ・持続可能な行政経営に向け、健全な財政基盤の確保、事務の効率化、公共施設の適正配置、公民連携の推進が必要
- ・デジタル技術の利活用による市民の利便性の向上、効率的な行政運営が必要
- ・少子高齢化やデジタル化などの社会情勢の変化に柔軟に対応できる人材、組織が必要
- ・社会保障費等の歳出増加を踏まえた事業の見直し、各種財政指標に留意した財政運営が必要
- ・より合理的、効果的な収納対策が必要
- ・市有財産の適正な把握と未利用財産の活用による自主財源の確保が必要

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

- ・マイナンバー利用による諸証明発行件数のコンビニ交付の割合（R5年度 30.1％）
- ・実質公債費比率（R5年度 5.3％）
- ・将来負担比率（R5年度 19.4％）
- ・市税収納率[現年度](R5年度 99.3％)

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

●各主体に期待される主な役割分担

- 【市 民】・市政への関心を高め、積極的に行財政改革に参加
- ・公共施設のあり方を共に考える
 - ・期限内の適正な申告、納付

- 【事業者】・民間の強みを生かし、公共的事業へ積極的に参加

- 【行 政】・行財政改革の推進
- ・市民の行財政改革への理解と共感を高める機会づくり
 - ・デジタル技術の活用による効率的、良質なサービスの提供
 - ・民間事業者等との連携による業務の効率化、サービスの向上

●施策の方向性（主な変更点）

基本施策1 持続可能な行政経営に向けた行財政改革の推進

- ・市民と一体になって行財政改革に取り組む仕組みづくり を記載

基本施策3 人材育成と組織の適正化

- ・少子高齢化やデジタル化などの社会情勢の変化に対応できる組織づくり、業務プロセスの改善 を記載

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

1-3-2 市民と行政との情報共有の推進

上田市地域情報化推進委員会 (R6.10.25)
上田商工会議所情報教育文化部会 (R7. 1.21)

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

- ・ SNS等を活用してホームページへの誘導を効果的に行うとよい。
- ・ ホームページに詳細情報が掲載されていないものがある。
- ・ 情報の見やすさ、アクセスのしやすさの改善が求められる。
- ・ 市民にとって身近な媒体である公式LINEを始めたことを評価する。
日常生活に役立つ実用的な情報ツールとしての価値向上が望ましい。
プッシュ通知を活用し、定期的にわかりやすい案内を配信するとよい。

【現状・課題】

- ・ 「多様な情報媒体」という記載があるが、どのような媒体を想定しているのか分かりづらい。
- ・ 情報媒体の種類は出尽くしていると感じるので、内容の充実を図っていくことが大切。
- ・ ホームページに詳細情報が掲載されていないものがあるので、訪問者が必要な情報を見つけられるようにしたほうがよい。
- ・ 情報伝達の「即時性」や「周知」などの目的により、使用するツールの選択や範囲等を適切に検討すべき。
- ・ 情報量が多すぎて、必要な情報にたどり着きづらい。
- ・ 市民の意見を聞く場をわかりやすく設けることが必要。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

- ・ 第二次総合計画ではKPIをホームページのアクセス数としていたが、スマートフォンやタブレット等を主体とした媒体（LINE・X等）の利用を想定した指標に基づく設定の方が良いのではないかな。

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

※＜市民＞、＜事業者/地域＞、＜行政＞の役割分担が明確な場合は整理

- ・ 人口減少が進む中、人手不足を補い、業務を効率化することが必要であり、課題に対応するためデジタル技術の活用が不可欠である。
- ・ 市公式LINEは登録者数を増やしていくことで、生活の役に立つ身近なツールとして利用価値が広がっていくのではないかな。
- ・ メディア環境が変化していく中、市民にとって便利で安全な媒体を選択していくことが必要である。
- ・ 災害時を想定して、公衆無線LAN整備に加えて衛星通信の活用も進めた方が良いのではないかな。
- ・ 既存通信網とは別に、災害時の情報収集手段の確保については、平時から利用可能なものという視点がよい。
- ・ 地図上に様々な公共データを載せて集約すると、分野を超えた連携や関連性が視覚的に理解しやすくなるのではないかな。

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・ スマートフォンやタブレット等の閲覧を重視した情報発信の検討。
- ・ 災害時を見据えた衛星通信の活用
- ・ 課題に合わせて、AI、チャットボット、アプリ、SNSなどの媒体・技術を選択していく必要がある。

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

<ポジティブな評価>

- ・環境美化清掃等の環境保全活動は継続的に取り組まれている。
- ・環境測定等各種調査の結果を踏まえ、改善に向けた調整等に取り組まれている。

<ネガティブな評価>

- ・
- ・

【現状・課題】

- ・駆除等の対策を講ずるべき生物の拡大
- ・外来生物に係る苦情、相談の増加
- ・里山の荒廃による野生動物被害の拡大

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

※<市民>、<事業者/地域>、<行政>の役割分担が明確な場合は整理

- ・多様な主体の連携による各種環境保全活動の継続、推進
- ・積極的な環境教育、普及・啓発活動の推進（特に教育機関への啓発）
- ・里山の整備と連携した空き家活用・移住対策

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・気候変動対策への寄与

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

- ・ 自然環境の保全としては、森林の多面的機能（水源涵養、生物多様性、治山治水、保健・レクリエーション等）を考慮すれば、取組の最重要項目である
- ・ 薪ストーブに係る苦情があることから、補助金交付にあたっては適正使用に係る指導も必要
- ・ 市民、学校、事業者及び行政が連携し、体系（カリキュラム）化した環境教育が必要
- ・ 特定外来生物対策に力を入れるべき

【現状・課題】（森林整備課分抜粋）

- ・ 森林は二酸化炭素吸収源として大変重要な役割を果たしており、森林の整備を進め、生産される木材を適切に利用することは、林業振興はもとより森林による二酸化炭素吸収量の確保を図るうえでも、さらに重要となっています。
- ・ 本市の民有林人工林は、約9割が45年生以上となっており、立木の成長量が衰える高齢級森林の割合の増加により、森林全体の二酸化炭素吸収量の減少が避けられない状況であり、将来にわたって二酸化炭素吸収機能の維持・増進を図るため、成長の旺盛な若い森林に更新するとともに、市民の暮らしの様々な場面で木材利用を進める必要があります。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

指標の内容	基準値	計画目標(令和12年度)
主要河川のBOD環境基準値達成率(35地点)	100% (令和8年度)	100%
一般大気中ダイオキシン類環境基準達成率(5地点)	100% (令和8年度)	100%
市有林及び私有林における森林整備(間伐、主伐・再造林)面積	79.11 ha (R5年度実績)	計 500.0ha (※目標値 100.0ha/年)
木質バイオマスエネルギー利用製品導入支援件数	薪ストーブ 12件 ペレットストーブ 2件 計 14件 (R5年度実績)	計 100件 (※目標値 20件/年)

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】（森林整備課分抜粋）

<各主体に期待される主な役割分担>

- ・ 学校や大学との連携
- ・ 森林環境譲与税の有効活用

<基本施策1 恵まれた自然との共生、良好な自然環境の創出>

- ③ 間伐、主伐・再造林などの森林整備や松くい虫防除対策による松林の健全化を推進するとともに、安定的な木材供給体制の整備を図り、水源涵養機能をはじめとした森林の持つ公益的機能の維持・増進を図ります。
- ④ 木質バイオマスエネルギーとして、松くい虫被害木や間伐材、林地残材の利用を推進するとともに、木質バイオマスエネルギー利用製品であるペレットストーブや薪ストーブ、チップボイラーなどの導入に対して支援を行い、森林資源の有効活用を図ります。
- ⑥ 森林が持つ多面的機能や木材と人々の生活との関係多様なつながりについての理解と関心を深め、森林整備や木材利用の意義を認識する機会として、市民や学校、事業者との連携による植樹や森林整備などの環境保全活動への参加を促進します。
- ⑦ 子どもたちが森林や里山に触れて親しむ機会として、森林体験教室や野生鳥獣に係る学習会などを開催し、その役割、存在価値や課題について学ぶことができる環境づくりを進めます。

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・ 地球温暖化の急激な進行
- ・ 市民と森林のつながりの再構築、森林との多様なつながり創出
- ・ 温暖化防止対策と生物多様性

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

<ポジティブな評価>

- ・「上田市ごみ処理基本計画」の中間見直しの実施
- ・「上田市ごみ減量アクションプラン」の改訂
- ・生ごみ出しません袋の配布等の取組の展開

<ネガティブな評価>

- ・課題として海洋プラごみ削減とあるが成果の検証が困難
- ・ポイ捨て対策がどの程度海洋プラ削減に寄与するかの検証が困難

【現状・課題】

- ・現焼却施設の老朽化
- ・清浄園の老朽化
- ・し尿等の人口減少による処理量の減少

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

※<市民>、<事業者/地域>、<行政>の役割分担が明確な場合は整理

- ・資源循環型施設の早期建設
- ・ごみの焼却熱エネルギーとしての循環利用
- ・ごみの減量・再資源化の理解の醸成と実践への啓発活動・支援

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・3Rに2R（断る、修理する）を加えた5Rの展開によるごみの減量・再資源化の一層の推進

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

<ポジティブな評価>

- ・ 第二次上田市環境基本計画の見直し、上田市地球温暖化対策地域推進計画、第五次エコオフィスうえだなどの計画の策定
- ・ 脱炭素先行地域の選定
- ・ 地球温暖化対策設備設置費補助金の拡充

<ネガティブな評価>

【現状・課題】

- ・ 世界規模の課題に対する無力感 → 「自分事」へのマインドセット
- ・ 燃料価格の高騰
- ・ 太陽光パネルの廃棄対策
- ・ 気候変動による災害の激甚化・頻発化

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

※<市民>、<事業者/地域>、<行政>の役割分担が明確な場合は整理

- ・ 地域特性を生かした再エネの選択と集中
- ・ 家庭での省エネ活動への支援
- ・ 若年層世代への積極的な環境教育の展開
- ・ 物価高騰対策及び災害対策の視点を加えた施策の展開

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・ ライフスタイルの転換期
- ・ 気候変動により生じる被害の回避・軽減を図るための、適応策への理解の醸成

2-2-1 賑わいと交流のまちづくりに向けた 道路網の整備・促進

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

<ポジティブな評価>

- ・計画事業は概ね順調に進捗している。

・
・

<ネガティブな評価>

- ・進捗が遅く感じられる事業もある。

・
・

【現状・課題】

- ・市内道路網の早期整備が望まれている。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

◆建設工事現場合同パトロール報告会 【(一社)上田市防災支援協会】 (令和6年12月13日)

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

※<市民>、<事業者/地域>、<行政>の役割分担が明確な場合は整理

- ・行政…国・県と連携し事業の更なる促進に取り組んでいく。

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・道路網の整備

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

< ポジティブな評価（意見） >

- ・ 昨年懇談会で提案した、行政と合同での就職説明会の開催が実現できたので、継続して実施して欲しい
- ・ タクシー運転手向けの就職説明会も開催されることはありがたい
- ・ 電力費高騰に対する支援により最終損益で黒字となった
- ・ 業界と連携し交通に関心のある方向けのイベントを開催し、就職に結び付けたい

< ネガティブな評価（意見） >

- ・ 乗務員の賃金や労働時間などの待遇改善に協力して欲しい
- ・ 最終便の繰上げにより苦情を頂いているが、高校でのスクールバス導入について検討して欲しい
- ・ 学校行事での利用が週の後半に集中し貸切バスを手配できないため、週初めにも分散して欲しい
- ・ 二種免許取得経費を事業者で負担しているが支援を検討して欲しい
- ・ 運転手が高齢のためキャッシュレス決済に慣れるのに時間を要する
- ・ キャッシュレス決済導入しているが、手数料が利益を圧縮してしまう
- ・ ユニバーサルデザインタクシー導入に対する補助を検討して欲しい
- ・ デマンド交通の導入した地域では3～4割程度売り上げが減少したので、導入時には交通空白地に限るなど配慮をして欲しい
- ・ 上田駅前のタクシー乗り場も雨に濡れないように整備して欲しい
- ・ ラストワンマイルも重要であるためシェアサイクルや自転車などが奏功しやすいように道路の整備をお願いしたい
- ・ インバウンド対応のためにはICカード導入は必須
- ・ 国が進めるライドシェアについては安全性を含め導入に反対

【現状・課題】

（鉄道事業者）

○通学定期券利用者が人口減少以上に減少している。

○人材確保のために賃上げしたが応募が無い

（バス事業者）

○2024年問題のため減便・最終便の繰上げ運行せざるを得ない

○運転手不足により収益率の高い貸切事業を制限せざるを得ない

○求人活動を行っているが申込みが多くない

○貸切の利益を内部補填できず赤字になるため補填を検討して欲しい

（タクシー事業者）

○燃料費・物価高騰のため運賃改定を行ったが会社として利益が出ない

○運転手不足と高齢化が進行している

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

○市内路線バス輸送人員数

○別所線輸送人員数

※令和5年9月策定の上田市地域公共交通計画と同様。計画策定にあたり各交通事業者も参加した協議会において、評価指標と目標値の考え方について承認を得ている。

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

（将来像）

○大きな不安や不便を感じることなく、誰もが安心して利用できる地域公共交通の実現

（方向性）

○わかりやすく、安心して、使いやすい地域公共交通体系の構築

○みんなで支える持続性のある地域公共交通体系の構築

○利便性向上に向けたDX及び環境に配慮したGXの推進

※令和5年9月策定の上田市地域公共交通計画と同様。計画策定にあたり各交通事業者も参加協議会において、将来像や目標（方向性）の考え方について承認を得ている。

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

○2024年問題・運転手不足

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

<ポジティブな評価>

- ・概ね順調に進んでいる。

<ネガティブな評価>

【現状・課題】

- ・近年頻発する自然災害から、市民の安心安全を優先して計画を立てていく必要がある。
- ・防災と中心市街地の空洞化が大きな課題となっている。
- ・10年後の上田市はどうあるべきかという視点が必要。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

※<市民>、<事業者/地域>、<行政>の役割分担が明確な場合は整理

- ・行政…さらに防災の意識を掲げてまちづくりを進める

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・防災

2-2-3 安全・安心に暮らせる環境の整備

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

<ポジティブな評価>

- ・ 空家の実態調査を行い、その結果を空家管理システムとしてデータベース化して対策していくことは良いこと
- ・ 空家の実態調査結果を自治会と共有することは良いこと

<ネガティブな評価>

- ・ 他自治体の取り組みを調査して参考にするべきではないか
- ・ 住民自治組織を担当している課名も入れるべきではないか
- ・ 住民自治組織とも連携する文言があって良いのではないか
- ・ それには住民自治組織すべてに事務局員を配置するなど充実させるべきではないか

【現状・課題】

- ・ 人口減少や少子高齢化、核家族化等を背景に、近年増加の一途をたどる空家が地域住民の生活環境に深刻な影響をもたらすことから、空家対策を総合的に強化することを目的とした「空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律」が令和5年12月13日に施行された。
- ・ 相続登記がされていない空家も増加しており、長期間にわたって空家の管理がされていないことが地域の課題となっていること、行政が行う空家対策が長期化する原因となっている。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

- ・ 「空家等実態調査」の結果をふまえて「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく「上田市空家等対策計画」を改定する。
- ・ 計画に沿った空家対策を推進することにより、安全・安心な住環境づくりに取り組む。

◆上田市空家等対策協議会（令和6年11月14日聴取）

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

※<市民>、<事業者/地域>、<行政>の役割分担が明確な場合は整理

<市民>

空家所有者である場合は、空家の適切な管理に努めるとともに、市が実施する空家対策に関する施策に協力することに努める。

<事業者/地域>

自治会は、市から提供された「空家等実態調査」の結果をもとに、空家に関する情報を市へ提供するように努めることで、行政と連携した空家施策の推進を図る。

<行政>

令和6年度に実施している「空家等実態調査」及び「空家等管理システムの導入」により、最新の空家情報を把握して、データベースとして整備する。

さらに、令和7年度末に改定を予定している「上田市空家等対策計画」と併せて、効率的な空家対策の推進を図り、安全・安心な住環境づくりに取り組む。

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・ 自治会との連携に加えて、住民自治組織との連携も必要である。

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

<ポジティブな評価>

- ・概ね順調に進んでいる。
- ・公園遊具の更新については各公園でも効果が出ている。芝生広場など、遊具以外の部分についても計画的に改善を図ってほしい。

<ネガティブな評価>

【現状・課題】

- ・街路樹の緑化機能を保全しながら都市緑化の充実を図る』というところは良い。植えた後の維持管理までよく考えてやってほしい。
- ・市民の花づくり促進は、行政と市民のより深い協働につながるものとしてほしい。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

※<市民>、<事業者/地域>、<行政>の役割分担が明確な場合は整理

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・行政と市民の協働

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

<ポジティブな評価>

- ・技術者の育成、技術の継承が進むよう計画を持って取り組むべき

<ネガティブな評価>

【現状・課題】

- ・管路の耐震化等が他自治体に比べ県内でも遅れているため、物価高等で経営が厳しい中ではあるが、重点的に取り組む必要がある。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

特に意見なし

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

※<市民>、<事業者/地域>、<行政>の役割分担が明確な場合は整理

特に意見なし

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・水道事業の広域化が避けては通れないと考えているのなら、計画の中に入れるべきではないか。

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

【現状・課題】

- ・高齢者の増加に伴う事故発生件数が増加

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

- ・「シートベルト着用率」は、既に99%を超える状況であり、当初の目的を達している状況
- ・令和5年度に努力義務化された「自転車用ヘルメット着用率」を新たな目標値としてはどうか

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

※＜市民＞、＜事業者/地域＞、＜行政＞の役割分担が明確な場合は整理

- ・交通事故の発生を抑制するために、継続的に交通安全教室の開催や各種啓発活動が必要
- ・高齢者の交通事故抑制に向け、免許返納の勧奨、免許返納後の高齢者の移動対策（支援）の充実

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・高齢者の交通事故防止対策の強化

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

- ・「闇バイト」などの新たな犯罪の増加や、複雑・巧妙化する特殊詐欺や悪質商法に対応する必要がある。
- ・各種犯罪から身を守るため、高齢者を中心とした市民への普及・啓発を充実させる必要がある。

【現状・課題】

- ・複雑・巧妙化する特殊詐欺や悪質商法への対応が必要

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

※＜市民＞、＜事業者/地域＞、＜行政＞の役割分担が明確な場合は整理

- ・犯罪被害の軽減に向け、市民等に対する継続的な意識啓発・情報共有が必要
- ・各種犯罪被害に遭わないために、相談体制の強化、関係機関との連携が重要

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・特殊詐欺や悪質商法の手口の複雑巧妙化への対応

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

<ポジティブな評価>

消防団員の確保に向けた取り組みとして

- ・ 団員報酬の増額及び出動報酬が創設された。
- ・ 行事時間の短縮など消防団員の負担軽減が図られている。
- ・ 機能別団員制度が創設された。

<ネガティブな評価>

- ・ 女性消防団員の活躍の場が少なく、退団につながるケースが過去に見られた。

【現状・課題】

- ・ 少子高齢化の進展により、若年層の消防団入団が停滞している。
- ・ 各分団において、管轄地域で勧誘活動に取り組むものの、消防団への理解が不足しており入団に結びつかない状況にある。
- ・ 消防団員のサラリーマン化により、平日昼間に出勤できる消防団員が減少し地域防災力が低下している。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

- ・ 消防団員の充足率については、今後の入団状況を踏まえ検討を要する。

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

※<市民>、<事業者/地域>、<行政>の役割分担が明確な場合は整理

- ・ 自然災害が頻発化していることから、消防団を中核として自主防災組織、自治会が連携し地域防災力を強化するとともに、消防団員が減少していることを踏まえ、常備消防力の強化を図る必要がある。
- ・ 地域住民に、地域防災における消防団の役割、必要性を理解していただき消防団員を確保することから、自治会や事業所等と連携し、基本団員の確保を基本としたうえで、基本団員を補完したり地域実情に即した機能別団員の拡充など消防団員の確保に努め地域防災力の強化を図る必要がある。

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・ 少子高齢化の進展
- ・ 消防団員の雇用形態の変化
- ・ 自然災害の頻発化

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

<ポジティブな評価>

- ・農産物直売所は生産者にも消費者にもメリットがあり拡大すべき
- ・物産展やあっせん販売の取組は今後も継続してほしい
- ・学習を取り入れた企画給食や教育ファーム、オーナー制度、クラインガルテン等の取組は素晴らしく、今後も継続すべき

<ネガティブな評価>

- ・少量多品目な産地であるため「なないろ農産物」と称しPRしているが、推奨作物を選定しても良いのでは
- ・生産者や消費者等の地産地消関係者間の交流を推進するため、研修会等の機会を増やしてほしい
- ・滞在型交流事業はノウハウや制度的な環境整備がされていないと感じる

【現状・課題】

- ・食の安全と農業生産者の経営安定、SDGsの観点から、地産地消の取組の拡大が求められている。
- ・農業は「食」を生み出し、食生活の安全・安心を支える基礎であることから、農作業を体験するなど、食について学ぶ機会をつくることが求められている。
- ・持続可能な農業の構築のために、適正価格による農産物販売や首都圏等の需要の高い地域への販路開拓が求められている。
- ・農村地域は、観光誘客や体験学習に活用できる多くの資源を有することから、これを都市農村交流につなげ、地域の活性化や移住・定住につなげていくことが求められている。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

指標の内容	基準値	計画目標(令和12年度)
地元農産物の学習と給食を組み合わせた「企画給食」の実施回数	5回(R5)	7回
上田市地産地消推進の店 認定件数(累計)	88件(R5)	100件

- ・農産物直売所の売上や、学校給食の地元産使用割合による評価は課題が残る

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

※<市民>、<事業者/地域>、<行政>の役割分担が明確な場合は整理

【市民・事業者の一体的な取組による、農産物の地産地消の推進】

- ① 多種多様で高品質な地元産農産物や加工品を認定制度やSNSの活用によるPRを推進し、市民への浸透を図ります。また、生産者と消費者が繋がる拠点となる農産物直売所の活動支援、飲食店とのマッチングの推進等により、地域の活性化を図ります。
- ② 生産者や流通事業者と連携し、地元産農産物の学校給食への使用量の拡大を図るとともに、食農教育を推進します。また、生産者とともに伝統野菜等の特徴的な農産物を交流都市における物産展等においてPRし、販路拡大や消費拡大を進めます。

【農村の多面的価値の活用による都市農村交流の拡充と地域の活性化】

- ① 農作業体験や市民農園など、気軽に農業と触れ合える場を提供し、農業への関心を高めます。
- ② 農産物のオーナー制度や農作業体験、滞在型市民農園の活用により都市と農村の交流人口の拡大を図るとともに、農産物以外の地域資源も取り入れることにより、モノ消費からコト消費・トキ消費への転換を進め、農業の新たな価値を創出します。
- ③ 地域住民や地元企業と連携し、棚田等の農村風景の保全を進め、魅力的な景観を活用した地域の活性化を推進します。

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・再生可能エネルギーの推進など、環境にやさしい農業への取組の推進
- ・資材等の生産コストが上昇しており、再生産可能な適正価格を守る取組も検討していく必要がある

3-1-2 農業の安定的な生産体制の整備と産地化の推進

◆ J A 信州うえだ (R7.1.21)

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

○次期計画に向けて

- ・農地を維持する担い手農家が請け負える規模も限界となる中、兼業農家等への農地保全の意識付けが重要と考える。

【現状・課題】

- ・農業従事者の減少が続く中、担い手への農地集積・集約を進めることで、生産性を高め、所得向上につなげるなど、農業・農村の維持・保全を図る取組が求められている。
- ・農業従事者の高齢化や遊休農地の増加が進む中、新規就農者や集落営農、農福連携、農業参入企業や定年帰農者など、多様な担い手の確保が必要である。
- ・農業経営の安定、所得の向上を図るため、農業の6次産業化や地域資源を活用した付加価値の創出に取り組むなど、新たな事業展開が求められている。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

指標の内容	基準値	計画目標(令和12年度)
遊休荒廃農地の再生面積（累計）	69.3ha (令和5年度)	90ha
地域資源活用価値創出対策への 取組件数	0件 (令和5年度)	3件
市外からの新規就農者数（累計）	5人 (令和5年度)	25人

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

※＜市民＞、＜事業者/地域＞、＜行政＞の役割分担が明確な場合は整理

【生産活動を促進するための環境づくりと安定的な生産体制の整備】

- ① 農業基盤施設の維持や地域の協働により、農地の保全を図り、持続可能な地域農業の実現を目指します。
- ② スマート農業の普及や、農地の集約集積等により、生産性を高めるとともに、多様な担い手の確保により、地域農業の振興を図ります。

【新たな付加価値を持つ農業に挑戦する経営体の育成と産地化を推進】

- ① 地元産農産物や、地域の多様な資源を活用し、地元企業等の多様な事業者の参画による新たな事業形態や付加価値の創出を推進します。
- ② 高収益が見込まれる生食用ぶどうやりんご、近年注目を集めているワイン用ぶどう等の産地化を進めるとともに、環境負荷の低減等の認証制度取得を推進し、地元産農産物のブランド化を支援します。

【水産資源の保全と活用の推進】

- ① 関係団体との協力により、外来魚の駆除に取り組み、アユ、ウグイなどの水産資源の保全・活用を進めます。

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・農業生産活動における適正な化学農薬・肥料の使用等、環境負荷低減の取組の推進
- ・スマート農業機械、技術の普及等による生産性の向上、効率化
- ・地域社会の維持を図るための農村の振興

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

- ・循環型林業を推進するためには、森林経営計画の策定は不可欠であり、策定促進の取組を推進すべき
- ・「伐って、使って、植えて、育てる」という観点から、主伐・再造林後の将来的な保育を見据えた取組が必要
- ・有害鳥獣による被害対策に、より力を入れるべき
- ・地域における上田市のリーダーシップに期待

【現状・課題】

- ・本市の森林は総面積の約7割を占め、水源の涵養や土砂災害の防止、生物多様性の保全など、私たちの暮らしにとって重要な役割を果たす貴重な財産であり、森林を健全な姿で次世代に引き継いでいくためには、市民全体で森林づくりを支えていく必要があります。
- ・先人たちのたゆまぬ努力により育まれた民有人工林の約9割が45年生以上となっており、育てる時代から利用の時代を迎える一方、木材需要の減少や生活様式の変化等により森林と人との関係が希薄化し、里山においても手入れが行き届かず荒廃が進んでいます。
- ・昨今、気候変動の影響により局地的な豪雨が頻発していることから、森林が持つ土砂災害防止・土壌保全機能の重要性は高まっており、森林と人との多種多様な関係を取り戻し、里山の保全を図りながら、防災・減災機能をはじめとする森林の恵みを次世代に引き継ぐ取組を進める必要があります。
- ・森林が持つ多面的機能の維持・増進を図るためには、地域産木材の積極的な利活用など、「伐って、使って、植えて、育てる」という森林資源の循環利用を再構築するとともに、林業の担い手の確保と育成の取組を強化し、森林の適切な経営管理と林業の活性化を進めることが求められています。
- ・二酸化炭素（CO2）排出量を実質ゼロとするゼロカーボンシティの実現に向け、あらゆる施策を総動員することが求められる現状において、森林が有するCO2吸収・固定機能にも注目が集まっており、本市の豊富な森林資源の効果的な活用が求められています。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

指標の内容	基準値	計画目標(令和12年度)
森林認証林における素材生産量	13,197m ³ (令和5年度実績)	計 65,000m ³ (※目標値 13,000m ³ /年)
森林経営管理制度に基づく経営管理実施権の設定地区数	0地区 (令和5年度)	5地区

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

<基本施策1 森林の適切な経営管理を進めるための環境づくりを支援>

- ① 林業経営に適した森林については、「森林法」に基づき、林業事業体による経営計画の策定を促すことで、効率的・安定的な林業経営及び森林資源の循環利用に資する取組を推進します。
- ② 小規模分散型の森林所有形態が増加する中、林業経営に適さない森林については、「森林経営管理制度」に基づく公的な管理による森林整備を行うことで、自然林に近い森林へと誘導し、管理コストを下げつつ防災減災・環境保全などの機能維持及び増進を図ります。
- ③ 森林・林業の関係団体や民間事業者と連携し、路網（林道、作業道）をはじめとした基盤整備とともに、スマート林業の促進や高性能林業機械の導入による省力・低コスト化を図り、効率的かつ安定的な林業経営と多様な担い手の確保・育成につなげる取組を推進します。

<基本施策2 公有林の適切な管理と病虫害・獣害対策の実施>

- ① 市有林や団体有林における主伐・再造林を推進し、適正に管理された「SGEC森林認証」林から生産された木材の価値を高めるための普及啓発を図るとともに、木材の伐採から利用（消費）までの生産・流通・加工・消費体制を構築・整備することにより、公有林経営の持続性確保を図ります。

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

- ② 水土保持機能を有し、マツタケ発生林など森林資源として重要な役割を担うアカマツ林については、松くい虫被害木の伐倒駆除や健全木への松くい虫被害防止用薬剤の樹幹注入などにより、被害の拡大防止に努めるとともに、松くい虫被害の激害地では樹種転換や抵抗性アカマツ苗の植林などに取り組むことで森林の機能保全と里山の景観形成を図ります。
- ③ 農地や里山の荒廃が進み、鳥獣による農作物被害が増加する中で、市民協働による里山整備（緩衝帯整備）や侵入防止柵の設置などを促進し、人と鳥獣が棲み分け（共存）できる環境整備を進めます。一方で、人里に侵入する野生鳥獣から市民生活を守るため、捕獲従事者の確保・育成支援及び先端技術の導入により、捕獲に係る体制の充実と負担軽減を図るとともに、捕獲従事者の待遇改善に資するよう、市内事業者等との情報交換や連携を通じた捕獲個体の有効利用に取り組めます。
- ④ 森林が有するCO2吸収・固定機能の効果的かつ持続的な発揮に資するよう、公有林の適切な管理に努めます。また、先進事例の情報収集や有識者の協力を得ながら、森林資源の効率的、効果的な活用手法の研究及び検討を進めます。

<基本施策3 再生産可能な木材の利用促進>

- ① 市内公共施設における地域産木材の利用を推進するとともに、友好提携（姉妹）都市などとの連携により、都市部における地域産木材の利用拡大を図ります。
- ② 地域産木材（信州カラマツ、森林認証材など）を地域内外に積極的にPRするとともに、林業関係者や製材・木材加工業者と情報交換や連携を図り、建築用材や木工製品などの利用促進に向けた取組を推進します。

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・ 主伐・再造林の推進のための林道・作業道等の基盤整備と林業従事者の育成
- ・ 森林施業の効率化及び低コスト化
- ・ さらなる森林経営管理制度の活用
- ・ 上田市産木材の利用促進に向けた、川上・川中・川下による需給システム体系づくり及びブランド化

3-2-1 起業・創業の支援と中堅・中小企業者の経営基盤強化

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

- ・長野大学の理系新学部やDX大学等を生かし、DXの推進や、デジタル人材の育成など地元企業のリスキリングの場としてほしい
- ・起業／創業希望者への安価なスクールや企業とのマッチングの場が必要
- ・事業承継支援の充実や、起業／創業希望者とのマッチングができないか
- ・県内大学等で学んだ若年層の県外流出防止に向けた取組が必要
- ・足下の景気動向や金融環境を踏まえ、市制度融資を引き続き充実させつつ、要件が簡素で使い勝手の良いメニューがあると良い

【現状・課題】

- ・ますます深刻化する少子高齢化に伴う生産年齢人口（15歳～64歳）の減少により、地域経済への影響が懸念されており、企業内の人材確保や後継者不足など事業の継続性が懸念される。
- ・意欲ある起業家の呼び込み、出産・育児等により離職している女性人材など、多様な人材の活躍が求められる。
- ・ライフスタイルの変化に伴い、企業には多様な働き方への対応や離職防止につながる魅力度の向上が求められる。
- ・デジタル技術の導入、DXの推進、再生可能エネルギーの積極的な活用などGXの推進も求められており、関係機関との連携による事業展開が重要。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

指標の内容	基準値	計画目標(令和12年度)
市内企業や地場産業の育成、支援に対する市民満足度	9.3% (令和6年度) (市民アンケート)	12% (令和12年度) (市民アンケート)
起業・創業件数	41件 (令和5年度)	45件/年
女性の創業件数	16件 (令和5年度)	20件/年

- ◆地域経済雇用合同連絡会議（R6.12.17）
- 上田商工会議所工業部会（R6.12.12）
- 上田商工会議所商業部会（R6.12.16）
- 上田商工会議所法務・金融部会（R7.1.21）
- 上田市商工会定例会（R6.12.18）
- 真田町商工会役員会（R6.10.18）

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

< 起業・創業、事業承継の支援 >

- ①起業・創業の支援により、地域の発展に取り組みます。
- ②変化する時代に即した新たな担い手の確保により、地域の活力維持に取り組みます。

< 社会の変化に対応した事業者支援 >

- ①多様な働き方の実現に向けた各種の取組を支援します。
- ②リスキリング等の人材育成や企業の魅力度向上に向けた取組を支援します。

< 関係機関との連携による中堅・中小企業者の経営力強化の促進 >

- ①関係機関との情報共有や連携を図り、企業の事業運営と持続的発展を支援するとともに、商工業支援施策の情報発信に努めます。
- ②中堅・中小企業者の円滑な資金調達を支援するため、社会情勢やニーズを踏まえて市制度融資を充実させ、企業経営を金融面から支援します。
- ③商工団体等が実施する中堅・中小企業者の経営力向上や事業の継続・承継に向けた取組を支援します。

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・DX、デジタル人材、リスキリング
- ・県内大学生の県外流出防止と県内出身者のUターン機運醸成
- ・価格転嫁、省力化投資
- ・うえだ人材共創スクエア
- ・中小企業の賃上げ

3-2-2 地域経済を牽引する工業（ものづくり産業）の振興

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

- ・長野大学の理系新学部やDX大学等を生かし、DXの推進や、デジタル人材の育成など地元企業のリスキングの場としてほしい
- ・県外からの企業誘致に向けて行政として広報（ホームページ等）の充実が必要ではないか
- ・地元企業向けの土地取得あっせんを充実させてほしい

【現状・課題】

- ・市の基幹産業である製造業の製造品出荷額は回復傾向だが、原材料費及び燃料費等の高騰や、円安などの影響で、利益を圧迫している。
- ・経済のグローバル化による国内外の競争激化の中、中小企業を中心にデジタル人材が不足しており、DX・GXの推進が急務。
- ・企業の競争力強化のために、ARECでの大学と企業の共同研究等の支援、東信州の地域間連携を生かした研究や取組の推進が求められている。
- ・市場開拓や販路拡大のほか、再生可能エネルギーの導入や設備更新など生産性向上につながる取組が求められている。
- ・国や県と連携した土地の有効活用を軸とした、効果的な企業誘致・留置戦略を展開していく必要がある。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

指標の内容	基準値	計画目標(令和12年度)
製造品出荷額等	5,062億円 (令和3年)	5,243億円 ※伸び率0.4%/年で試算
新技術開発支援事業における新技術のサポート件数	4件 (令和6年度)	5件
工場等用地取得及び設置事業助成企業数	8件 (令和5年度)	20件 ※4件/年
製造業の粗付加価値額	2,133億円 (令和3年)	2,209億円 ※伸び率0.4%/年で試算

- ◆地域経済雇用合同連絡会議（R6.12.17）
- 上田商工会議所工業部会（R6.12.12）
- 上田商工会議所法務・金融部会（R7.1.21）
- 上田市商工会定例会（R6.12.18）
- 真田町商工会役員会（R6.10.18）

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

<次世代に向けた地域工業の活性化>

- ①産学官金や東信州地域における事業連携を推進するとともに、企業価値向上による持続的発展への取組を支援します。
- ②リスキングや生産性向上などにつながる人的資本投資を推進するとともに、新分野への進出や自社ブランド確立などによる変革と成長促進を支援します。
- ③上田地域産業展の開催や展示会に参加する企業への助成などを通じ、販路開拓への取組を支援します。
- ④新技術導入による生産性向上や、働き方改革等による人材確保を推進するとともに、DX・GXの推進により収益力の強化に取り組みます。

<企業誘致・留置による、地域経済を牽引する産業の振興>

- ①交通インフラが整っている点や自然災害の少なさなど立地の優位性を活かした企業誘致・留置を推進します。

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・DX・DX、デジタル人材育成、リスキング
- ・地域未来投資促進法
- ・企業誘致
- ・うえだ人材共創スクエア

3-2-3 賑わいと活力ある商業の振興

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

- ・地域の人や商店事業者とまちの将来像を語り合い、共有すべき
- ・中心市街地への誘導や回遊性向上に資する公共交通等の充実が必要ではないか
- ・店舗の誘致や人が集まる施設の集約、更地の活用など、都市計画・商業・観光・歴史文化などを網羅する総合的なまちづくりの計画策定が必要ではないか

【現状・課題】

- ・各地区の商店会は地域コミュニティの持続に重要な役割を持ち、それを構成する個々の店舗は時代の変化に対応した経営が求められている。
- ・中心市街地は商業の集積地であると同時に住みたい場所としてのニーズに応えるため、多様なプレイヤーによる主体的な取組を活発化させ、まちとして複合的に魅力を向上させる必要がある。
- ・中心市街地の回遊を促すには、上田城跡・商店街・北国街道・柳町等のそれぞれの魅力を面的につなぐ視点を持ち、様々な事業について、総合的に取り組む必要がある
- ・新たな市場開拓のため、地域資源のブランド化や販路開拓など、事業者による主体的なアクションや、観光客向けの商品・サービス提供、ふるさと納税の活用など、時代の変化に対応した事業の再構築が求められている。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

指標の内容	基準値	計画目標(令和12年度)
商業・商店街の活性化に対する市民満足度	11.1% (令和6年度) (市民アンケート)	12% (令和12年度) (市民アンケート)
中心市街地の歩行者通行量	20,395人/日 (令和5年度)	20,000人/日
中心商店街の空き店舗数	27件 (令和5年度)	27件

- ◆地域経済雇用合同連絡会議（R6.12.17）
- 上田商工会議所商業部会（R6.12.16）
- 上田商工会議所法務・金融部会（R7.1.21）
- 上田市商工会定例会（R6.12.18）
- 真田町商工会役員会（R6.10.18）

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

- <時代の変化を捉え、地域の特性と地域資源を生かす商業振興の推進>
- ①地域住民との交流事業を通じた活性化や、地域の特色を生かした賑わい創出に取り組む商工振興団体や商店街を支援します。
 - ②商工団体等の産業支援機関と連携し、キャッシュレス化やDXによる生産性向上など、時代の変化に対応した経営革新を支援します。
 - ③地域の食材や工芸等の産業資源を生かした商品・サービスの開発やブランド化を支援するとともに、姉妹都市との物産展等の機会を通じ、特産品の販路開拓や観光プロモーションに取り組みます。

- <中心市街地活性化の推進とまちなか商業エリアの形成促進>
- ①商業支援団体と連携し、賑わいと交流の創出に向けた事業者、商店街、市民団体等による取り組みを支援します。
 - ②足を運びたくなる商業エリアの形成に向け、上田城や商店街周辺を含む城下町エリアへの新規出店を支援するとともに、商店街のイベントや市民団体等による新たなチャレンジを支援します。
 - ③城跡公園等の施設整備や民間のまちづくり事業との連携・連動を図りながら、公民連携による賑わい創出と観光誘客に取り組みます。また、文化拠点施設における企画展事業等の充実や商店街との連携強化を図り、まちなかの回遊促進に取り組みます。

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・公共交通等の充実
- ・総合的な市街地整備のビジョン
- ・インバウンドらと呼ば込む街歩きの動線づくり

3-2-4 安心して働ける環境づくりと就業支援

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

<ポジティブな評価>

・奨学金補助は、企業補助から本人補助へ変更し、とても利用しやすくなった。

・働きづらさを抱える若者への支援は継続的に取り組んでいくべき。

・関係機関、関係団体との連携した取り組みを継続していくべき。

<ネガティブな評価>

・地域に眠る人材は多くいる。掘り起こしとマッチングを強化すべき。

・Ｕターン希望者は多くいると聞く。子どもたちが地域産業に触れる機会をもっと増やして欲しい。

・奨学金補助は、正社員だけでなく非正規社員への拡充を検討して欲しい。

【現状・課題】

・少子高齢化の進行による働き手の減少により、人手不足が顕著になっています。地域企業の人材確保・育成、求職者への就業支援を進める必要があります。

・育児や介護の両立、様々なライフスタイルや価値観など、働く方のニーズの多様化が進んでいます。働くことを希望するすべての人が、個々の事情に応じ、意欲・能力を存分に発揮し、安心・安全に働ける環境を整備することが必要です。

・多くの若者が県外に流出する一方、市内には多くの市外出身学生が学んでいます。市外在住の移住希望者も含め、ＵＩＪターン就職を希望する方と、上田で学ぶ学生の地域就職を促進する必要があります。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

指標の内容	基準値	計画目標(令和12年度)
上田勤労者互助会会員数	3,226人 (令和5年度)	3,300人
就業機会の提供に満足している人の割合	12.1% (令和6年度)	12.50%
学生等地域就職促進奨学金返還支援事業 補助金対象登録企業	23社 (令和5年度)	30社

◆上田商工会議所工業部会役員会（R6.12.12）

◆地域経済雇用合同連絡会議（R6.12.17）

◆労政懇談会（R6.12.20）

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

<地域における求職者への就業支援の推進>

①就労サポートセンターの体制の充実・強化を図り、円滑な雇用マッチングを進めます。

②市内在住の学生や、ＵＩＪターン就職を希望する若者に対し、市内就職促進を進めます。

③女性、障がい者、高齢者、外国人など、就業を希望する市民一人ひとりが、それぞれの立場に応じ、やりがいをもって働ける環境づくりを進めます。

④様々な事情により働きづらさを抱える若者を支援するため、関係機関、関係団体と連携するとともに、行政として自立に向けた施策を進めます。

<地域産業を支える人材育成の推進>

①関係機関、関係団体と連携し、地域産業を支える担い手の確保・育成に取り組みます。

<安心・安全で、自分らしく働くことができる環境整備の推進>

①労働者の生活の安定、福祉の向上を図り、安心・安全に働くことができる環境整備に取り組みます。

②様々なライフスタイルや価値観に応じるとともに、従業員の満足度の向上も期待できる多様な働き方の促進など、に取り組みます。

<次代を担う人材育成の推進>

①子どもたちが、将来、この地域で働きたいと思えるよう、産業に触れる機会を提供します。

②子どもたちの働くことへの関心や意欲を高め、将来、社会人・職業人として自立していけるよう、キャリア教育を推進します。

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

・地域産業の魅力アップと、その情報の発信の充実に向けた取り組み

・多様な人材、多様な働き方に応じた雇用マッチングの充実に向けた取り組み（外国人、高齢者、障がい者への対応の強化）

・子どもたちが地域産業に触れる機会の提供の充実に向けた取り組み

3-3-1 魅力を高め個性がつながる観光の振興

◆（一社）信州上田観光協会 インバウンド推進部会
（令和6年12月4日）

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

- ・特になし

【現状・課題】

〔新計画について〕

- ・「次の観光地」という考え方はいいと思う。ウインタースポーツなら「白馬や志賀高原の次」というPRをどんどんやってもらいたい。
- ・施策にメリハリがない。地域バランスは考えなくてもいい。
- ・お客さんはたくさん来ているが観光に誘導できていない。スポーツの客、サントミュージゼの客など。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

- インバウンド
 - ・目標人数は50,000人でいいのではないか。

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

- 「食」のPR
 - ・やきとりと酒のPRしかやっていない。
- 持続可能な観光地
 - ・何を進めていくのかがわからない。
- インバウンド
 - ・総合計画には示されないのかもしれないが、具体的な目標が必要。
- PR
 - ・菅平ではかなり大きな大会などを誘致しているが、PRが足りない。
 - ・市内全域、市外にも経済効果は波及しているはず。
 - ・上田城に投資したいようだが、各地域のことや費用対効果のこともしっかり考えてもらいたい。
 - ・菅平や別所に人が集まれば、市街地にも集まる。

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・観光関係者にとって「おもてなし」というキーワードはあたりまえのことなので不要ではないか。
- ・観光DXという文言はあってもいい。

3-3-1 魅力を高め個性がつながる観光の振興

◆（一社）信州上田観光協会 温泉誘客推進部会
（令和6年11月19日）

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

・特になし

【現状・課題】

〔新計画について〕

・「全国的、国際的に有名なランドマークがなくインバウンド観光客の目的地になりづらい」の部分で、軽井沢町や松本市（上高地）、長野市（善光寺）といった既知の観光地と横連携することや、これら観光地の中間地点にいるメリットを前面にPRしていく視点があっていい。

・「食」や「体験」が観光誘客の重要な魅力であるため、文言に入ってもいいのではないか。

・観光地の高付加価値化の取組について文言に入ってもいいのではないか。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

・特になし

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

※＜市民＞、＜事業者/地域＞、＜行政＞の役割分担が明確な場合は整理

●インバウンド

・スマートフォンの普及によって、外国人観光客の受け入れ体制が行き届いていなくても、来訪する価値がある観光地と認識されれば訪れてくれるのが現代。気づいてもらう仕掛けを重視すべきではないか。

〔市・観光協会の役割〕⇒ 誘客対策の実施

〔市内観光地の役割〕⇒ 市・観光協会と連携した誘客事業の検討企画

●二次交通

・上田駅は近隣市町村観光のハブとして機能する駅として、面で捉えた広域観光を実現させるための二次交通網の再構築をするべきではないか。

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

・地域ごとの目標が文言に入ると、各団体が計画を策定する際、市と同じ方向の策定がしやすく、全市一体となるのではないか。

・観光の流行り廃りはとても早いので、今書いた内容が時代遅れになることがある。総合計画は大きな視点で記載した方がよいのではないか。

3-3-1 魅力を高め個性がつながる観光の振興

◆上田商工会議所 交通・観光サービス部会
(令和6年12月18日)

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

・特になし

【現状・課題】

〔新計画について〕

- ・いろいろな分野で若い人が頑張っている。できる限り若い人を巻き込みながら、若い人の意見を聞いて事業を進めてもらいたい。
- ・「広域」という視点は重要。各地域のことをしっかり市や広域連合で共有し、広域で施策を展開する仕組みを作るべき。
- ・皆が「稼げる」観光を目指してもらいたい。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

・特になし

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

※＜市民＞、＜事業者/地域＞、＜行政＞の役割分担が明確な場合は整理

●寺や神社への支援

- ・別所には寺社が多いが、寺社にベントに行政はどの程度支援ができるか。宗教が絡むと難しいということは理解できるが、観光イベントとして捉えられないか。

●二次交通

- ・上田駅を降りた後の案内を充実させてもらいたい。シェアサイクルは現状の案内では外国人は理解できないと思う。
- ・タクシーが減り、バスを使うしかない人も多いので、「この観光地の最寄りのバス停はここ」といったパンフレットがあるといい。
- ・タクシーが減っていて迷惑をかけているが、業界としても観光客の足をどうするかということを考えていかなければならない。

●誘客促進

- ・松本城や善光寺ではプロジェクションマッピングなどかなりのお金をかけて誘客に努めている。上田城の桜でも思い切った取り組みができないか。
- ・親子連れの「こども」が楽しめる場所が少ないように感じる。

●インバウンド

- ・インバウンドの傾向として軽井沢は団体（特にアジア圏）、上田は個人という感じがするので、個人のニーズを満たす施策を展開した方がいい。

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・「DX」という文言を入れた方がいいのではないか。

3-3-1 魅力を高め個性がつながる観光の振興

◆（一社）菅平高原観光協会

（令和6年11月25日）

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

・特になし

【現状・課題】

・特になし

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

・特になし

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

※＜市民＞、＜事業者/地域＞、＜行政＞の役割分担が明確な場合は整理

●インバウンド

・全市的にインバウンド向けの看板整備をお願いしたい。

●地域振興

- ・根子岳、四阿山周辺の開発に向けた取組を進めていただきたい。
- ・自然館は存続してもらいたい。
- ・夏も冬もいろいろな大会を誘致し人を集めている。しっかり上田をアピールしてもらいたい。
- ・大会時には、お金や人の援助、開会式での市長挨拶など市の協力を。
- ・上田城や千本桜まつりに投資しても宿泊者は増えない。菅平に投資すれば広域的に宿泊者が増える（上田市街地・別所・上山田・長野）。

●ウィンタースポーツ

- ・ウィンタースポーツの振興に力を入れてもらいたい。
- ・武石のスキー場への投資額と同等の額を菅平に。
- ・リフトを新しくするにあたり、DMOを設立し観光庁の補助金を活用したいと考えているが、設立のための支援をお願いしたい。

●宿泊税

・使い道をわかりやすくしてもらいたい。

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

・特になし

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

<ポジティブな評価>

- ・健康推進委員研修では、市の課題や取り組みの説明やその他、先生から糖尿病のお話を聞き、まず自らが学び、地域や家庭に広げていこうと思った。
- ・特定健診などのお知らせが郵送で送られてくるので、忘れることも少なくなるし、受診率の向上にもなっていると思う。
- ・チャレンジポイント制度は自分は参加していないが、健康に関心のない人が、健康に興味を持つには良い制度だと思う。
- ・新型コロナウイルスのワクチン接種では、案内～予約～接種と思っていたよりも概ねスムーズにできたと思う。

<ネガティブな評価>

- ・特になし

【現状・課題】

- ・一人暮らしの高齢者が増えていることを肌で感じているので、そういった環境の高齢者の方の健康問題が気になっている。
- ・多くの人に運動習慣を身に付けてもらうのは難しいと思う。やる人はやるしやらない人は全くやらない。（興味もない）
- ・そもそも運動習慣をつけてもらうことは行政側で音頭を取ってやることなのか？とも思ってしまう。
- ・心を病んでいる人も多いと聞くので（実際に自分の職場にもいる）心のケアが重要であると思う。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

- ・特になし

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

※ <市民>、<事業者/地域>、<行政>の役割分担が明確な場合は整理

- ・全体的な取り組みの方向性等は間違っていないと思う。
- ・行政でできることと、民間や医療機関等でしかできないこともあると思うので、うまく役割分担をして、市民の健康づくりを進めていってほしい。
- ・課題はたくさんあると思うが、それでも平均寿命が長い地域でもあるので、今後も健幸都市を目指して行って欲しい。

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・人生100年時代
- ・健康長寿
- ・女性の社会進出による様々な変化

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

＜ポジティブな評価＞

- ・医療機関の役割に応じて適切な受診をすることは大切だと思う。
- ・医療のかかり方について、継続した周知は必要。
- ・上田市は医師や看護師が少ないと聞くので、医療従事者の確保対策は重要。

＜ネガティブな評価＞

- ・市立産婦人科病院が閉院したことは残念に思う。

【現状・課題】

- ・救急で医療機関に係る場合の判断や連絡方法、その際に必要なもの等の周知が必要だと思う。
- ・上田市には大きな病院が信州上田医療センターしかない。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

- ・特になし

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

※＜市民＞、＜事業者/地域＞、＜行政＞の役割分担が明確な場合は整理

- ・全体的な取り組みの方向性等は良いと思う。
- ・地域で安心して暮らすためには、医療体制の維持・充実が必要。
- ・安心して医療を受けられる環境も重要だが、行政として病気にならないための身体づくりも大切だと思う。
- ・今後、高齢化社会を迎える中で、介護と医療は切り離せないと思う。

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・救急医療体制
- ・医療従事者の確保
- ・適切な受診
- ・周産期医療体制

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

<ポジティブな評価>

- ・課題ごとに様々な取り組みがなされており心強い。

・
・
・
・

<ネガティブな評価>

- ・地域の高齢者クラブへの支援をもっと充実させて欲しい。
- ・様々な支援メニューの存在をもっと周知して欲しい。

・

【現状・課題】（一部抜粋）

上田市の高齢化率は令和6年4月1日現在で31.23%に達し、今後も高齢者数は増え続けるものと予想されます。

超高齢社会の進展に伴い、高齢者のみの世帯や一人暮らしの高齢者、介護を必要とするかたや認知症高齢者の増加が予想され、住み慣れた地域で安心して生活が継続できるよう「地域包括ケアシステム」の構築が求められています。

高齢者が生きがいを持ち、自己実現が図られるよう、その知識や経験を生かした社会参加を促進していく必要があります。

要支援・要介護状態となっても、必要なサービスを受けることができるよう、介護サービスの基盤整備として、施設整備及び介護人材確保対策を進めるとともに、サービスの質の向上を図る必要があります。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

- ・認知症サポーター登録者数
- ・高齢者地域サロン設立
- ・地域リハビリテーション実施箇所数

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

※<市民><事業者/地域>、<行政>の役割分担が明確な場合は整理

<市民>

- ・行政のサービスを利用しながら、生きがいづくり、健康づくりに取り組む。
- ・地域ケア会議などに参画し、地域課題の把握に努める。

<事業者/地域>

- ・事業所を開設し、良質なサービスを提供する。
- ・利用者からの苦情や相談に適切に対応する。
- ・高齢者福祉のための各種取組に協力する。

<行政>

- ・高齢者に必要なサービスを一体的に提供できる仕組みづくりを推進する。
- ・高齢者の生きがいづくりや社会参加の推進を図る。
- ・介護保険制度の適正、適切な運営を図る。

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

地域包括ケアシステムの構築

「通いの場」の創出

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

<ポジティブな評価>

・ 障害により必要とする支援が異なるため、それぞれのニーズに適合した支援体制の構築を継続して取り組みいただきたい。

<ネガティブな評価>

・ 障害のある方へ、現地で直接支援をする福祉事業所の人材について、育成する取組みへの力を入れていただきたい。

【現状・課題】

・ 障がいのある人もない人も分け隔てられることのない社会を築くためには、合理的配慮を基本とした、個人や社会が障がいに対する一層の理解を深める必要があります。

・ 急激な高齢化の進展は、障がい者とその介助者にとっても切実な問題となっており、住み慣れた地域で安心して生活するためには、緊急時の支援のあり方など、様々なニーズに対応できる体制の整備が必要です。

・ 障がいのある児童生徒に対し、障がいの軽減や基本的な生活能力の向上を図り、将来の社会参加へつなげていく必要があり、各支援団体と連携し、切れ目のない支援体制の構築や、障がい特性に応じた施設の整備や体制の充実が必要です。

・ 就労によって自立し、いきいきと暮らしていけるように、雇用・就労支援の一層の充実を図り、障がい特性に応じた多様な就労環境を確保する必要があります。

・ 医療的ケアが必要な人や強度行動障がいのある人などへの支援には、専門的なスキルが必要なため、人材確保が大きな課題であり、支援者の育成や支援施策の構築が急務となっています。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

- ・ 地域定着支援台帳の整備人数
- ・ 福祉施設から一般就労への移行者人数

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

※<市民>、<事業者/地域>、<行政>の役割分担が明確な場合は整理

- ・ 障がいへの理解の促進と普及・啓発
- ・ 住み慣れた地域で暮らすための支援の充実
- ・ 障がい児への切れ目のない支援
- ・ 障がい者の経済的自立

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・ 障害者差別解消法の改正に伴う、合理的配慮の提供
- ・ 緊急時の支援のあり方などに対応するための、地域生活支援拠点の整備、及び充実
- ・ 障がい児のライフステージに沿って、全ての児童が共に成長できるインクルーシブ教育の推進医療的ケアが必要な人や強度行動障がいのある人などへの支援の充実
- ・ 医療的ケアが必要な人や、強度行動障がいのある人などが、望む地域生活や社会生活を送ることができるよう、支援体制の整備、及び充実

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

- ・地域福祉に係る計画や制度などを市民が理解し、実践できる機会を設けるようにしてほしい。
- ・災害時要援護者登録制度と個別避難計画について、現状進めている部分を整理しながら、今後どう進めていくかを検討すべき。

【現状・課題】

- ・近年の地域社会においては、少子高齢化や人口減少が進み、核家族化や単身世帯の増加により、人と人とのつながりや支え合いが希薄化し、地域の担い手の確保が課題となっている。
- ・社会的孤立や育児と介護のダブルケア、8050問題、虐待、子どもの貧困など、様々な課題を複合的に抱える世帯が多くなり、既存の制度では解決を図ることが困難となっている。
- ・こうした地域福祉を取り巻く環境の変化や新たな課題に対応するため、支え手側と受け手側に分かれるのではなく、あらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みである「地域共生社会」の実現が必要である。
- ・今後、地域社会の協力による相互扶助機能や市民活動が重要であり、誰もが地域の中で共に関わり合いながら暮らしていることを自覚し、生活課題を抱えた方を含め、一人ひとりが自分らしく自立した生活を送ることができるための支援につなげる。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

- ・デジタル化された「個別避難計画」の策定者数

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

●各主体に期待される主な役割分担

- 【市 民】
 - ・地域での活動や福祉に関する知識などについて知り、学習・体験のための講座やイベントなど様々な機会に積極的に参加する。
 - ・地域活動団体やボランティア団体に関心を持ち、無理なく協力できることを考え、実践する。
 - ・災害発生時の地域の課題を把握して、家族や身近な人と情報を共有し、防災訓練などに積極的に参加する。
- 【関係団体】
 - ・住民が気軽に地域福祉について学び・体験できる機会や、情報提供の充実を図る。
 - ・地域住民が主体となって活動する支え合いの拠点づくりの取組を支援する。
- 【行 政】
 - ・地域福祉に関する情報提供、地域福祉を支える担い手の育成や活動支援の充実を図る。
 - ・自治会や住民自治組織との連携・協働を推進する。
 - ・災害時要支援者の避難対応体制の強化を図るため、「個別避難計画」の策定や福祉避難所等の環境整備に努める。

●施策の方向性

基本施策① 地域福祉を支える人材の育成

- ・市民一人ひとりが地域福祉について知る・考える機会や学び・体験できる機会の充実を図り、地域での支え合い活動等への理解を促進します。
- ・地域福祉を支える担い手の育成や、福祉に関わる技術・知識の取得、地域活動団体等の活動を支援します。

基本施策② 誰もが安心して暮らすための地域づくりの推進

- ・住民同士のつながりによる支え合いの支援を図るため、地域の生活課題の把握と解決に向けた体制づくり、地域における交流と支え合いの推進に努めます。
- ・災害時要支援者登録制度や個別避難計画の策定の推進など災害に強い体制を整え、誰もが安全・安心に暮らし続けるための環境整備に努めます。

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・地域福祉を支える担い手の育成(自治会、民生委員など)
- ・災害時要支援者一人一人の置かれている状況によって避難や配慮の仕方が違うことから、個別避難計画を事前準備のための計画として捉えて作成を進める。

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

- ・上田市はある程度分野ごとには相談体制ができている地域だが、横のつながりはなく、それぞれのケースごとでは連携している現状である。
- ・現行の取組の強みも活かし、ネットワーク化をどう図るか。
- ・それぞれの所管課での事務局体制をしっかりと取りつつ、官民協働型のネットワークを作ること期待している。

【現状・課題】

- ・高齢者の健康寿命の延伸と医療費の適正化を図るため、高齢者の特性を踏まえた保健事業と介護予防などを一体的に実施する必要がある。
- ・国民皆保険の根幹を担う国民健康保険事業は、高齢の被保険者の割合が高いなど構造的な課題がある中、医療費は増加しており、その適正化と健全運営が求められている。
- ・生活保護制度や重層的支援体制整備事業をはじめとする生活困窮者向け支援施策を通じ、現に生活に困窮している方や将来生活に困窮する恐れのある方への自立支援を充実する必要がある。
- ・福祉医療制度については、少子高齢化や人口減少が進行しているものの、医療費は増加傾向にある中で、子育て家庭、ひとり親家庭や障がい者の負担を軽減し、安心して暮らせるよう、制度の充実と維持を図っていく必要がある。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

- ・国民健康保険特定健康診査受診率（対象者:40歳～74歳）
- ・国民健康保険税収納率（現年度）

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

●各主体に期待される主な役割分担

- | | |
|------------|---|
| 【市 民】 | ・自らの健康の維持増進を図るとともに、特定健診の受診に努めます。 |
| 【自治会・民生委員】 | ・各主体が連携し、生活困窮者の早期発見、支援団体への情報提供を行います。 |
| 【福祉関係団体】 | ・各主体が連携し、生活困窮者への支援を行います。 |
| 【社会福祉協議会】 | ・生活困窮者自立支援の確実な実施を担います。 |
| | ・生活上の複合的な問題を抱える方の課題を把握し、各支援団体が連携して支援を行う際の旗振り役を担います。 |
| 【ハローワーク】 | ・生活困窮者の就労支援を行います。 |
| 【行 政】 | ・持続可能な社会保障制度の堅持に向け、社会保障制度改革に的確に対応していきます。 |

●施策の方向性

基本施策① 国民健康保険事業の充実

- ・国民健康保険制度については、財政運営主体である長野県と連携しながら、適正な資格適用、賦課、徴収、給付、保険事業を実施することで、安心して医療が受けられる体制の維持に努めていきます。

基本施策② 後期高齢者医療制度、国民年金制度の充実

- ・後期高齢者医療制度については、保険者である長野県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の周知・啓発と適正な運用を図るとともに、高齢者の特性を踏まえた保健事業と介護予防などを一体的に実施することにより、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図ります。
- ・国民年金制度については、市民の適切な年金受給権を確保するため、日本年金機構など関係機関と連携・協力し、制度の普及・啓発を図ります。

基本施策③ 生活困窮者への自立支援

- ・生活上の複合的な問題を抱える方に対し、チームで課題の解決に向けた支援を行います。
- ・社会保障の第2のセーフティネットである生活困窮者自立支援制度等を活用し、生活困窮者の早期の自立に向けた支援に取り組みます。
- ・社会保障の最後のセーフティネットである生活保護制度の適正な運用により、要保護者を確実に支援します。

基本施策④ 子育て家庭や障がい者などの医療費負担の軽減

- ・福祉医療制度の充実と持続的で安定した運用により、子育て家庭、ひとり親家庭、障がい者などへの医療費の負担軽減を図ります。

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・高齢化社会の進展
- ・ひとり世帯の増加

4-3-1 出産・子育てしやすい環境の実現

◆子ども・子育て会議(R6.4.24~11.27)

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

<ポジティブな評価>

- ・産後支援は充実してきた
- ・ファミリーサポートセンター事業は、ボランティアでなく事業となるよう期待する
- ・子育てしやすい環境の整備に関しては、より一層の民間連携が必要
- ・出産祝金は現金給付ではなく、チケット制にすることで子育てに他者が介入できるきっかけとされたい

<ネガティブな評価>

- ・不妊治療の場が市内にない
- ・妊婦健診の待ち時間が長く、母親のメンタル面への影響が心配

【現状・課題】（一部抜粋）

○学齢期・思春期から妊娠・出産についての正しい知識を身に付けるとともに、自らの健康に関心が持てるよう、教育機関等との協働による健康教育の推進を図る必要があります。

（意見）

命の大切さについての土壌作りを、早期から行えばより良くなると考える

○令和5年度に実施した子育て世代（就学前児童の保護者）のニーズ調査では、日ごろ子どもをみてもらえる親族・知人が「いない」世帯の割合は12.8%でした。また、子育てをする上で、気軽に相談できる人・場所の有無では、「いずれもない」の世帯の割合は6.2%でした。これは上田市での居住年数の短い方が高い傾向にあり、上田市に定住する上でも、子育てに関する情報提供を積極的に行う必要があり、身近で気軽に相談できる体制づくりが重要となっています。

○すべての妊産婦が安心して妊娠・出産ができ、すべての子どもが健康で健やかに成長していくためには、関係機関が連携し、切れ目のない支援を行っていくことが重要です。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

- ・乳幼児健診（3歳児健診）の受診率
- ・子育て世代（就学前児童の保護者）ニーズ調査アンケート結果「気楽に相談できる人がいない割合」

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

- すべてのこどもが健やかに成長することができる母子保健事業の充実
 - ① すべての妊産婦の個々の状況を把握し、妊娠期から出産・子育て期まで切れ目のない伴走型の相談体制を構築します。
 - ② 個々に応じて健康に成長するための知識の普及・啓発とサポート体制を充実します。

○安心して子育てできる相談体制や情報提供の推進と地域全体で子育てを支える社会の実現

- ① 妊娠から出産、育児にわたる子育てに関する情報を、効果的且つ積極的に発信するとともに、こども家庭センターを核として、身近で気軽に相談できる体制づくりの強化に取り組めます。

（意見）

国の示す相談場所の細分化よりも、市に合った総合窓口の設置を希望する

- ② 子育て家庭の親やこどもの孤立化を防ぐため、子育て家族応援事業などの子育て関連団体の活動と協働し、地域社会全体で子育てを理解し応援します。
- ③ 子育てしやすい環境に向け、子育て関連施設整備の推進や、出産祝金などの子育て世代の経済的等支援に取り組めます。

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・「こどもまんなか社会」に向けて、保護者中心ではなく、真に「こども」が中心の施策となるよう取り組むべき
- ・子育てが見えにくい時代であり、子育て世帯以外の方が子育てに関心を持つことが大切

4-3-2 多様なニーズに応えるきめ細やかな子育て支援の充実

◆子ども・子育て会議(R6.4.24～11.27)

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

<ポジティブな評価>

- ・一時預かりの集約化は現実的で妥当な判断とを感じる

<ネガティブな評価>

- ・病児保育センターの使いやすさの向上を望む
- ・児童館は中高生の居場所となるべきだが、現状は機能が十分活用できていない

【現状・課題】（一部抜粋）

○令和4年に長野県が実施した「長野県子ども子育て家庭の生活実態調査」によると、上小地域では生活困窮家庭の割合が7.5%、周辺家庭の割合が13.3%でした。こどもたちの成育環境を整備や、保護者への生活の支援、就労支援等と併せて、こどもの貧困対策を総合的に推進することが必要となっています。
（意見）ヤングケアラーに関しては小中高生に対する啓発が重要

○仕事と子育て等との両立が当たり前となり、女性や子育て世代が安心して出産・子育てができる社会をめざし、ワーク・ライフ・バランスに配慮した環境整備に取り組む必要があります。

（意見）

女性活躍や女性の社会進出により、今後も児童クラブの利用の可能性が高くなってくると考えられる

（意見）

就職する学生が重視しているのは「ワーク・ライフ・バランス」であり、市には企業と学生のマッチングの後押しを検討いただきたい

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

- ・子育て世代（就学前児童の保護者）ニーズ調査アンケート結果「子育て支援事業認知度（病児保育センター）」
- ・出会いの場・セミナー参加者数

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

○幼児教育・保育のニーズに応える子育て支援の推進

- ①幼児教育・保育のニーズに応え、量と質の確保に努め、一時預かり・延長保育等や病児保育を充実し、子育て支援策を推進します。

（意見）

一時預かりや乳児等通園支援事業は利用者の立場としては必要だが市の現状に合わせ、事業の実施方法をよく検討すべき

- ②3歳以上児の幼児教育・保育の無償化の取組とともに、3歳未満児の多子世帯に対する保育料の軽減等により経済的支援を推進します。
- ③保育所の安全・安心で快適な環境づくりと計画的な施設整備を推進します。

○こどもや家庭へのきめ細やかな支援の推進

- ①発達や育ちが気になるこどもへの支援体制の充実と必要となる適正な情報の周知に取組みます。
- ②児童虐待等防止に向けた社会的養護体制を充実します。
- ③ひとり親家庭等への自立支援の推進に取組みます。
- ④こどもの貧困対策を推進し、生活の安定を図ります。

○男女ともに子育てと仕事を両立できる環境整備の推進

- ①働きながら子育てできる環境整備を推進します。

（意見）ボランティアや学校等、地域資源の活用を検討いただきたい

- ②父親の育児・家事への参加意識を高め、仲間づくりの場を提供します。

（意見）

父親の育児参加について、さらに焦点を当て、企業への働き掛けや発信が重要

- ③地域ごとに異なる放課後児童施策の提供体制を再構築し、公平なサービス提供と持続可能な運営を目指します。

（意見）

児童館・児童センター・放課後児童クラブは施設整備といったハード整備はもちろん、人材不足や保育の質の向上といったソフト面の充足も必要

○結婚を希望する若者を支援します

- ①民間団体と連携した結婚支援に取組み、効果的な情報発信を推進します。

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】
「第三次上田市総合計画まちづくり計画策定シート」で確認

- （P1～8記載の「新計画」、「施策の方向性」に関する意見・評価）
- <ポジティブな評価>
- ・教育にまつわる、まちづくりの方向性がしっかりとまとまっている。
 - ・新計画では、項目集約も検討されており、しっかりと実現に向けて進めてほしい。
- <ネガティブな評価>
- ・少子化が進む中、実際の現場環境を把握した上で、より実効性のある計画になるよう内容を精査してほしい。

【現状・課題】

- ・現行計画（第二次上田市総合計画後期まちづくり計画）の各項目に関する意見等はなかった。
（P2～8 （参考）現行計画の「基本施策の各項目」、「枝番の内容」および、検証結果の内容）

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

- ・下記の各指標、基準値、計画目標に関する意見等はなし。

指標の内容	基準値	計画目標(令和12年度)
特色ある学校教育の取組に対する 市民満足度	17.5% (令和6年度) (市民アンケート)	30% (市民アンケート)
地域に開かれた学校づくりに対する 市民満足度	27% (令和6年度) (市民アンケート)	50% (市民アンケート)
「授業がよくわかる」と答える児童生徒 (小6、中3)の割合	81.3% (令和6年度) 【全国学力・学習状況調査 (文部科学省)】	85%

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

基本施策1 確かな学力や「生きる力」を育む教育の推進
(P2～3 基本施策「新計画」)

基本施策2 誰一人取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境づくり
(P4～5 基本施策「新計画」)

基本施策3 学校・家庭・地域の連携による子どもの教育に関わる環境の充実
(P6～7 基本施策「新計画」)

基本施策4 時代の変化に対応し、安全で豊かな人間性を育むことができる小中学校
等を目指した施設整備の推進
(P8 基本施策「新計画」)

→上記の基本施策「新計画」を確認したところ、個別の項目に関する意見・評価はなかった。
（全体的な意見・評価は【後期まちづくり計画検証に対する評価等】に記載）

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

「第三次上田市総合計画まちづくり計画策定シート」で確認

<ポジティブな評価>

- ⑤「人権教育の実施」（P5（参考）現行計画の「基本施策の各項目」）
- ・保育園から大学までの担当者での連携について、実際に連携が取れていることから評価B「継続」でよいと思われる。

<ネガティブな評価>

- ・特になし

【現状・課題】

- ⑤「人権教育の実施」（P5（参考）現行計画の「基本施策の各項目」）
- ・課題と捉えていることが具体性に欠ける。

①地域に信頼され、地域とともにある学校づくり
（P6（参考）現行計画の「基本施策の各項目」）

- ・地域の様々な方に関わっていただくことは子どもたちにとって良い環境だと考えるので、国型への移行も視野に進めていってほしい。
- ・政策の必要性に対し課題が明記されていないため、新たな視点のつながりがなく分かりにくい。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

①地域の特性を生かし、特色ある、魅力ある学校づくりを推進します。
（P6「施策の方向性」）

- ・それぞれ強調したいのであれば今の表記で良いが、語呂的には「地域の特性を生かし、魅力と特色ある学校づくり」という表現が良いのではないか。

③地域の自然・文化資源の体験を通して、ふるさと上田に愛着を持ち、
多様な人々と交流する中で、人間性豊かな子どもを育成します。
（P7「施策の方向性」）

- ・「育成会や分館の活動を支援する」とは具体的にどのようなことか、実際活動に関わり必要性は感じているが難しさも感じている。

④中学校部活動の地域クラブ活動移行を契機に、すべての生徒が主体的に
多様なスポーツ・文化芸術活動を選択できる環境づくりに地域とともに
取り組みます。（P7「施策の方向性」）

- ・学校以外で行われる地域での体験の機会として生涯学習の分野もつながるのではないか。
（具体例：生涯学習の団体と子どもとのマッチング）

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

⑤「人権教育の実施」（P5（参考）現行計画の「基本施策の各項目」）

- ・トランスジェンダー、選択制夫婦別姓などが取りざたされており、誰もが自分のアイデンティティを育んでいくような内容も盛り込んだらどうか。

5-1-2 高等教育機関との連携による地域の魅力や活力の向上

- ◆まちなかキャンパス運営委員会（令和7年1月）
- ◆上田未来会議受講者（令和7年1月）

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

<ポジティブな評価>

・上田市は高等教育機関を活用し、多くの企画が行われています。それらは市民にとってプラスに働き、地域づくりの推進、地域の魅力度アップ、シビックプライドの醸成に良い方向に貢献している

<ネガティブな評価>

・大学と地域との連携の様子や情報がまだ市民に伝わっていない
・達成度を測る指標と課題が少しずれているように感じた

【現状・課題】

・幼小中高大の連携をさらに充実させ、学問の連携なのか人の連携なのかなどを具体的にしていく必要がある。
・高校生、大学生の発表の場、大会の場を充実させて、一つ上を知ってもらう環境を充実させる必要がある。
・学生が卒業後も地域に残ってもらうには、就職先や人、場所など長年過ごした地元よりも好きになってもらう必要がある。
・地域との連携は、各大学・短大それぞれが進めているが、大学間連携は実感として少なく感じる。
・県外に進学したあとに上田市内に戻ってきることが大切だと思う。それには上田市に魅力がなければならない。
・取り組みが目に見えて成果に繋がっているという実感はなかなか持ちにくい、その都度、取り組みのチェックを行い、微調整をし、新たなステップを目指す、地道に進め長い目で見ていくことが必要である。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

指標の内容	基準値	計画目標(令和12年度)
長野大学の一般入試実質倍率	2.5倍 (令和3～令和6年度平均)	2.5倍以上

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

※<市民>、<事業者/地域>、<行政>の役割分担が明確な場合は整理

① 大学など高等教育機関や学生との連携・協働による学園都市づくりの促進

・情報発信の機会を全国で取り上げられるレベルまで拡大する。
・学生に、上田市ならではの体験や、上田市周辺の魅力を伝えること、企業紹介、就職先紹介などすることで、連携による地域の魅力や活力の向上を図る。
・地域の魅力を向上させれば、上田で働きたいという学生が増やせる。
・上田市に独自の魅力がなければならない。こうした魅力を発掘・整理・普及していくために、学術機関との連携を活用していく。
・上田市の豊かな自然環境の魅力を増進・活用し、それを上田市の他の施策と重層的に組み合わせることは、上田市への進学・卒業後就職・移住等の人材充実化にとって有効な施策であると思う。
・市民サイドから取り組みや企画を提案いただいて、それらの面白さ、実現可能性を検討しつつ、高等教育機関とのマッチングを行う。

② 長野大学の大学改革と教育・研究の質の向上を促進

・「本物に触れる」機会を増やす
・長野大学における理工学教育のより一層の充実

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】
「第三次上田市総合計画まちづくり計画策定シート」で確認

【現状・課題】

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

②だれもが学べる環境づくりに向け、社会教育施策等の整備・充実を図るとともに、学習情報の提供体制の充実、各種関係団体等との連携を進めます。（P17「施策の方向性」）

- ・上田図書館の老朽化、本が選びにくい、トイレが臭う等気になることが多い。早急には無理かと思うが進めてほしい。
- ・専門的な知識、技能、経験を持つ人材などの情報提供について、地域にすでにある人材バンクの情報を活用できるような方策を検討してほしい。

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

「第三次上田市総合計画まちづくり計画策定シート」で確認

<ポジティブな評価>

①4「生きがいづくり及びまちづくりにつなげる生涯学習の場の提供を通し、まちづくりに資する人材の育成に努めます。」

（P16（参考）現行計画の「枝番の内容」）

- ・人材の育成については、複数年にわたる研修や経験が必要で、確実な引継ぎが大切。

<ネガティブな評価>

- ・特になし

【現状・課題】

②1「耐震化されていない老朽化した施設の安全維持管理」

（P17（参考）現行計画の「枝番の内容」に関する課題）

- ・施設の老朽化についても、近年多発する災害も念頭に、早めの対応が必要である。
- ・評価として数値化するものが難しいものこそ、長期的に計画実行する必要がある。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

- ・原案どおりで、修正意見なし。

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

- ・原案どおりで、修正意見なし。

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

②1「公民館、図書館及び博物館などにおける講座やプログラムの充実、生涯学習団体の育成や支援、大学などとの連携を通し、多様な学習機会を提供します。」

（P16（参考）現行計画の「枝番の内容」）

- ・内容文中の「連携先」として「大学」に加え「博物館類似施設など」を追加してはどうか。

6-1-1 文化遺産の継承と活用

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

<ポジティブな評価>

- ・
- ・

<ネガティブな評価>

- ・教育委員会の人員体制はどうか。委員会が業務過多だと成果どころではない。やるべきこと、やりたいことはたくさんあるが、施策検証にこのような視点も加味したいところである。

【現状・課題】

- ・文化財は将来の地域文化の向上発展の基礎となる貴重な財産であるため、これらを適切に保護して次世代へ引き継ぐ必要がある。
- ・文化財の保存にあたっては、行政と所有者だけでなく、地域、企業、NPO法人などが参画し、協働のもと次世代に継承する体制が重要である。
- ・様々な主体が文化財に関わる気運を高めるためには、文化財を積極的に公開し、地域の歴史文化を正しく知り、触れる機会を創出することが必要
- ・文化財を適切に保存する一方で、まちづくりや観光、学習活動の資源として有効に活用していく必要がある。
- ・国史跡であり、上田市のシンボルでもある史跡上田城跡を適切に保存するとともに、調査に基づく整備を推進し、さらなる活用を図る必要がある。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

指標の内容	基準値	計画目標(令和12年度)
市の歴史や文化財に愛着や誇りを感じる市民の割合	56.0% (令和6年度) (市民アンケート)	69.0% (市民アンケート)
歴史や文化を大切にしたい上田らしさを感じる市民の割合	42.3% (令和6年度) (市民アンケート)	58.0% (市民アンケート)

◆上田市文化財保護審議会 (令和6年10月17日・11月6日)

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

※<市民>、<事業者/地域>、<行政>の役割分担が明確な場合は整理

- ・「地域の歴史や文化遺産の継承」について、市誌編さん時の資料の活用をさらに進めてほしい。今後、公開できるものから公文書館へ移管をしていくということだが、現状のまま一括で移管した後に公文書館で公開の判断や許諾の整理をしてもらうべき。全国で公文書館が設立されるにあたり、市史・町史の編さん資料をどうするかという課題を解決する目的で作られた公文書館が多い。長野県や長野市でも長野県史や長野市誌編さん時の資料を公文書館に一括移管して、公文書館で公開の手続きをとっている。

- ・情報発信の範囲や方法が重要である。

- ・「市民協働による歴史的・文化的遺産の活用」の項目に「所有者や地域住民主体で事業展開するための核となる人材が不足している。」とあるが、他の項目でも同様の課題があると思われる。財政上の理由による施設の不足や老朽化の問題等もあり、視点に加えてもいいのではないか。

- ・「身近な文化遺産の魅力発信と有償ガイドなどの人材育成」の施策の必要性等にインバウンドが強調されていますが、それ以外の点はどうか。必要性・課題・新たな視点も色々あるのではないか

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

意見なし

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

<ポジティブな評価>

- ・鑑賞機会の充実では一定の成果があった
- ・全国的知名度は高く、音楽・演劇・美術の各分野でクオリティの高い演目を上演している
- ・様々な時間帯や場所での公演は、幅広い市民が文化芸術に触れる機会を効果的に提供する
- ・これまでの事業展開により、基本理念にある「育成」を軸とした運営管理がされている
- ・協定の締結、「新進演奏家リサイタル」などの事業によるブランド力の向上
- ・施設使用料の改定や貸館の利用調整が行われ、収入の確保に努めている
- ・サントミュージゼ・パートナーズによる支援の輪を進め、地域との連携を図っている
- ・幼少期から美術のみならず芸術文化全般に触れる機会が充実し、ここで過ごす時間が生活の一部になりつつあると感じる
- ・郷土作家や農民美術運動などを現代に伝える姿勢が素晴らしく、取組が郷土の誇りを育む。
- ・積極的なアウトリーチによる学校現場（触れる・知る・感じる）への高い効果

<ネガティブな評価>

- ・鑑賞事業の集客、創作・発表の体験者、貸館の利用者等、固定化しないか
- ・クラシックなど西洋音楽が中心、演劇は現代演劇が中心のラインナップに偏る
- ・福祉・介護施設等と連携された事業が企画されているか
- ・ホールと美術館の連携や芝生広場が活用されたイベントが少ない
- ・参加・発表の機会が限定的
- ・「触れる」と参加や発表は一緒に指標にすべきではないと思う
- ・企業との共催を推進するとあるが、この分野ではやや消極的に感じる
- ・郷土作家だけでなく郷土の音楽家との交流も郷土愛を育むものになり得る
- ・予算の確保

【現状・課題】

- ①文化・芸術はまちづくりの重要な要素であり、新しい時代に向けた文化振興施策を総合的に展開していく必要があります。
- ②市民が多彩な文化・芸術に触れ、自らが参加し、主体的に文化芸術活動の担い手となるよう環境を整え、支援していく必要があります。
- ③文化・芸術を通した魅力あるまちづくりを展開するために、特に次世代を担う子どもたちの感性や創造力を育む事業に継続して取り組むことが重要です。
- ④持続的に質の高い芸術鑑賞の機会を創り出すとともに、施設を健全に維持していくためには、安定した財源の確保と、民間企業や団体との様々な連携を推進する必要があります。
- ⑤文化はまちの活力の源泉であることから、「文化創造都市」としての充実に資する事業展開が求められています。

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

※<市民>、<事業者/地域>、<行政>の役割分担が明確な場合は整理

- ・地元商店街等の賑わい創出にもっと貢献(相互に)できないか
- ・各種学校等での発表機会では、芸術家等とのコラボとかもっと増やせると良い。
- ・子供たちの定義について、現状では小学生を主なターゲットとしているが、中学生・高校生・大学生まで範囲を広げた育成事業を展開できないか。具体的には数年前に市立化された長野大学とのタイアップはどうか
- ・創世期～成長期の10年を経て、これから10年をどのように位置づけていくのか。
- ・「育成」を軸としての事業の継続を基本とし、子どもたちが明るい未来を描ける情報発信に努め、様々な環境に置かれている子どもたちを支える場所であって欲しい。
- ・文化芸術活動などを支える（次世代の）人材の育成の中には、劇場を支える技術スタッフの育成も不可欠である。
- ・上田市が「文化芸術」に対しどのような考え方や捉え方をするか明文化すべき
- ・計画案では、取り組みの結果のビジョンが示されるべきであり、示されないということは、文化芸術がどんなもので、人や社会にどんな影響をあたえるものなのかを理解されていないからと言わざるを得ない
- ・市の組織において、文化芸術が、文化-福祉-子育て-男女共生-都市計画とあらゆる部署を横断すべきであり、そのような組織改変も必要。
- ・「劇場法」や「文化芸術基本法」の、文化芸術に対する国の現状の捉え方を、上田市において噛み砕き、市にとっての文化芸術の方向性を示すべき

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・急速に進む少子化により、子供たちのパイが小さくなることへの危機感
- ・「人とのつながりや相互に理解し尊重し合う土壌を育む」
- ・人口のボリュームゾーンである団塊ジュニア世代への積極的なアプローチ
- ・元気なシニア世代の積極的な取り込み
- ・ソーシャルメディアの多様化が進む現代における劇場の存在意義
- ・人口減少・少子高齢化・格差社会における文化・芸術の在り方
- ・文化・芸術が担える社会福祉
- ・少子・高齢化の加速／「Well-Being」／「リテラシー、読み解く力」
- ・持続可能性
- ・格差が生まれないよう、幅広くどうアプローチするか

6-1-2 育成を基本理念とした文化芸術活動 への支援と文化創造

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

<ポジティブな評価>

・サントミュージゼが開館して以来、多くの文化芸術事業が行われるようになった。

<ネガティブな評価>

・特になし

【現状・課題】

・文化・芸術はまちづくりの重要な要素であり、新しい時代に向けた文化振興施策を総合的に展開していく必要がある。

・市民が多彩な文化・芸術に触れ、自らが参加し、主体的に文化芸術活動の担い手となるよう環境を整え、支援していく必要がある。

・文化・芸術を通した魅力あるまちづくりを展開するために、特に次世代を担う子どもたちの感性や創造力を育む事業に継続して取り組むことが重要である。

・持続的に質の高い芸術鑑賞の機会を創り出すとともに、施設を健全に維持していくためには、安定した財源の確保と、民間企業や団体との様々な連携を推進する必要がある。

・文化・芸術はまちの活力の源泉であることから、「文化創造都市」としての充実に資する事業展開が求められている。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

・平成26年にサントミュージゼが開館してから、自主事業を含め多くの事業が行われているが、達成度をはかる指標・目標値を見ると令和6年度のアンケートでは、芸術に触れ、参加する機会に恵まれていると感じる市民の割合が37.9%となっている。

今でも充分事業を実施していると思うが、さらに45%まで高めるとするのは、大変なことなのではないか。

◆上田市文化芸術協会との行政懇談会 （令和6年12月20日）

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

※<市民>、<事業者/地域>、<行政>の役割分担が明確な場合は整理

・子どもアトリエについて、絵画の先生だけでなく、違うジャンルの先生がいたら良いのではないかと感じている。

・文化芸術協会の事業が具体的に総合計画のどの部分に該当するのかがわかりにくい。

・総合計画全体に関することだが、計画の内容を市民の皆さんへどのように周知するかが、とても難しいのではないかと。

・中学校の部活動の地域移行については、文化芸術協会としてもできることがあるのではないかと考えているので、協力させていただきたい。

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

・中学校部活動の地域移行

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

<ポジティブな評価>

- ・スポーツ都市宣言が制定された
- ・競技力の向上は継続的に取り組んでいくべき

<ネガティブな評価>

特になし

【現状・課題】

- ・スポーツは、よろこびや感動をもたらし、心身の健康に役立つとともに、人々の交流や経済の発展にもつながるなど、多くの素晴らしい価値と可能性を持ち、明るく活力に満ちた生きがいのある生活を送るうえで欠かせないことから、だれもが・いつまでもスポーツを楽しみ、笑顔と活気あふれるまちづくりを進めていく必要がある。
- ・多様なスポーツ・レクリエーションや競技スポーツ振興を図るため、「上田市スポーツ施設整備計画」に基づき、計画的な施設整備を進める必要がある。
- ・高地トレーニング・スポーツ合宿の適地として、菅平高原を国内外に積極的にPRし、ブランド力を強化させるとともに、地域特性を活かした各種大会などを誘致することにより、交流人口を増加させることが重要である。
- ・上田市から世界の舞台や国内の大規模大会などで活躍する選手が育つことを視野に入れ、優れた競技者を発掘し、応援する体制づくりが重要
- ・令和10年（2028年）に本県で開催される第82回国民スポーツ大会（信州やまなみ国スポ）は、市民がトップアスリートの競技に身近に触れることにより、スポーツへの関心を高め、本市の「スポーツ都市宣言」に掲げる「だれもが・いつまでも」スポーツを楽しむ「笑顔と活気あふれるまち」の実現に向けて、大変有意義なものになると期待されるとともに、本市の豊かな自然や歴史、文化、食など様々な魅力を全国に発信する絶好の機会でもあります。大会終了後も、指導者や次世代の育成、施設の有効活用など、将来にわたる競技スポーツの振興につながる大会を目指します

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

指標の内容	基準値	計画目標(令和12年度)
総合型地域スポーツクラブ会員数	1,729人 (令和5年度)	2,000人
スポーツ大会・イベント参加者数	10,420人 (令和5年度)	11,000人
スポーツ施設利用者数	1,059,000人 (令和5年度)	1,100,000人

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

※<市民>、<事業者/地域>、<行政>の役割分担が明確な場合は整理

中学の部活動は、競技力向上の一役を担ってきたところがある。地域移行になったときに競技力の向上に取組めるかという心配な面もある。地域移行になったときに、競技力の向上を意識してスポーツ団体と連携していく必要がある。

部活動の地域移行には、いろいろな側面があり、まず一つ、競技力の向上、やはりそこが落ちてしまうということが危惧されるということがあるので、いろんなスポーツ団体と連携して競技力の向上にも努めてほしいと思う。もう1つの側面として、子供たちはいろいろなスポーツに触れる機会を作るというのも大事な側面の一つであり、部活動地域移行を通して、各地で上田市の様々なスポーツの活性化していくような、生涯にわたってスポーツに親しめる環境を作っていけるようなシステムがあると、持続可能な形につながっていくと思う。

国スポも含めて、スポーツ推進、スポーツのあり方、教育委員会のあり方、それとスポーツ庁のあり方というのとSDGsを、どう関わってどう進めていくのかという議論を少し入れていったら、非常に中身があるものになると思う。

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

中学校部活動の地域移行（展開）

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

・特になし

【現状・課題】

- 少子高齢化を背景とした人口減少は、全国の自治体が共通して抱える課題であり、定住に向けたシティプロモーションの地域間競争がさらに求められてきています。交流人口・定住人口の増加に加え、多様な形で関わる関係人口の拡大を目指し、上田市の魅力を磨き上げ、戦略的に市内外へ情報を発信していく必要があります。
- 上田市住民アンケートでは、多くの住民が自然環境に恵まれ、日常生活がしやすいと回答している一方、住みにくい理由として「まちに魅力やにぎわいが少ない」と回答している方も少なくありません。上田市のイメージを向上させ、シティプロモーションを効果的に進めるためには、より上田市の魅力を感じ、共感することの出来るブランド戦略を提案していく必要があります。
- 市の人口動態において、若者世代の進学・就職による首都圏への転出が顕著となっています。若者の定住やUターン、地域の担い手の増加につなげていくため、市民が郷土への愛着と誇り（シビックプライド）を持ち、いつまでも住み続けたい、まちに関わりたいという意欲を喚起していく必要があります。
- 転入者数と転出者数の差による社会動態は、ここ数年、増減に変動がありますが、社会増の状況が継続するよう、引き続き、定住人口の維持、交流人口・関係人口の拡充に向けたシティプロモーションの取組を進める必要があります。
- ・行政サポートによる移住者数は、100人規模で推移していますが、更なる地域の活力維持に向けて、特に、若い世代の女性、子育て世帯の移住促進に取り組む必要があります。移住先として選ばれるために首都圏等における上田の魅力発信に加え、**住まい・仕事・子育ての支援など、効果的な施策展開**が必要です。
- 少子高齢化による人口減少などにより、空き家は増加傾向にあります。空家とならないための予防、空家等の解体及び利活用による空家等対策の推進が必要です。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

指標の内容	基準値	計画目標(令和12年度)
行政サポートによる移住者数	104人 (令和5年度)	140人/単年度
空き家情報バンクにおける成約件数	27 (令和5年度)	135件

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

■各主体に期待される主な役割分担

市民	・上田市の地域資源・魅力を市内外へ積極的にPRします。 ・移住者の受入体制の整備や移住者と地域住民との交流を推進します。
事業者	・上田の豊かな歴史に育まれた多彩な観光資源を活用した旅行商品や、関連商品の開発を行います。 ・移住・定住促進に向け、就職支援事業者や宅建関係事業者などによる受入体制の維持・強化に取り組みます。
行政	・上田市の持つ多様な地域資源・魅力を、市内外に発信します。 ・市民のシビックプライド（地域への愛着・誇り）の醸成に努めます。 ・上田市への移住検討者・移住者への支援を積極的に推進します。

■施策の方向性・展開

◇基本施策1 地域の魅力を活かした情報発信とシビックプライドの醸成

- ① 上田市の多様な魅力を市内外へより多くの方に受け取ってもらえるよう、メディアやWEB、SNS等、各種手段を通じて積極的に発信していきます。
- ② 市民や団体等と連携し、求められている情報の把握と発信に取り組むとともに市民の定住意欲の向上や郷土の愛着や誇り（シビックプライド）の醸成を推進します。
- ③ 様々な地域資源や魅力を活用し、上田市の認知やイメージの形成・向上を図ります。

◇基本施策2 社会動態の増加をめざした移住促進と、関係人口づくりの強化

- ① 移住検討者の多様なニーズをとらえ、大都市圏での移住相談会・セミナーの開催や、WEBを活用して、効果的な情報発信を行います。
- ② 官民連携により移住検討者の相談体制を充実し、**仕事や住まいをはじめとした移住関連施策を展開**するとともに、都市農村交流など関係人口づくりの取組を進めます。

■主な事業／関連する主な個別計画

移住相談会・セミナー開催 移住体験ツアー 移住者交流会 UIターン就業・創業移住支援補助事業 移住希望者就職支援事業 空き家情報バンク運営安定化事業 稲倉棚田オーナー事業 東山りんごオーナー事業 クラインガルテン運営事業 シティプロモーション推進事業
／上田市空家等対策計画

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・上田市が「東信州の中心都市」として、移住施策も牽引する役割
- ・指標のあり方(社会移動 ⇄ 行政サポートの移住者数)、3区分人口のビジョンの明確化
- ・移住者として増やしたい層(若者、子育て世代)の明確化、地域企業を知ってもらう取組
- ・移住関連施策を行政の縦割りでなく、パッケージで展開、子育て支援策の拡充
- ・地域コミュニティの活性化(移住者の受入、シビックプライド、大学連携)
- ・ジェンダー平等(企業における女性の不平等が根強い)

6-3-1 上田の魅力発信、選ばれる都市づくり

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

<ポジティブな評価>

- ・空家の実態調査を行い、その結果を空家管理システムとしてデータベース化して対策していくことは良いこと
- ・空家の実態調査結果を自治会と共有することは良いこと

<ネガティブな評価>

- ・他自治体の取り組みを調査して参考にすべきではないか
- ・住民自治組織を担当している課名も入れるべきではないか
- ・住民自治組織とも連携する文言があって良いのでは
- ・それには住民自治組織すべてに事務局員を配置するなど充実させるべきではないか
- ・空家情報バンクを介して移住されたかたが、地域に馴染むことが出来るのか
- ・関連のある部会と連携することで情報共有を図ることが必要ではないか
- ・分野ごとの会議を行うことで課題の検討をするべきではないか

【現状・課題】

- ・人口減少や少子高齢化、核家族化等を背景に増加傾向にある空家を「空き家情報バンク制度」により、利活用や移住定住に結び付けている。
- ・空家の利活用に係る業務は、専門性が高い不動産業務に関する知識を必要とすることから、行政が行うのではなく、民間企業へ業務委託することで安定的な業務運営を行っている。
- ・今後の課題として、登録物件の掘り起こしが行うこと、特に賃貸を目的とした物件登録数が少ないことがある。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

- ・行政サポートによる移住者数を毎年度の目標として140人と設定
- ・空家情報バンクにおける成約件数を令和8年度からの5年間で135件と設定

◆上田市空家等対策協議会（令和6年11月14日）

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

※<市民>、<事業者/地域>、<行政>の役割分担が明確な場合は整理

- ・移住相談者の多様なニーズをとらえ、大都市圏での移住相談会・セミナーの開催や、Webを活用して効果的な情報発信を行います。
- ・官民連携により移住検討者の相談体制を充実し、住まいにおける移住関連施策を展開します。
- ・古民家等の空家を対象とした見学会や利活用に係る企画提案等のイベントを開催することで、「空家再生」を幅広くPRする。

【考慮すべき大幅な環境・潮流の変化/盛り込むべきキーワード等】

- ・自治会との連携に加えて、住民自治組織との連携も必要である。

【後期まちづくり計画検証に対する評価等】

- ・国内外の姉妹都市や友好都市、県内主要都市である長野市、松本市など関係自治体との連携を継続的に進めていくべき
- ・上田地域広域連合や上田地域定住自立圏など市町村の枠組みを超えた広域連携による事業を継続的に進めていくべき
- ・県内外の自治体との更なる交流・連携を積極的に検討・構築するべき

【現状・課題】

- ・人口減少及び少子高齢化の急速な進展により、財源と職員数の縮小が避けられない状況である。
- ・将来を見据えた自治体経営を行うためには、広域的な自治体間連携の推進により、各自治体の有する機能や特徴を相互に補完し合い、また、施策の相乗効果を高めることが重要である。
- ・姉妹都市をはじめとする都市間交流については、地理的環境はもとより、文化や人口規模等生活環境が異なる市民同士の交流を通じて、産業の活性化や教育の充実に寄与するほか、関係人口、交流人口の拡大が期待される。
- ・デジタル技術の進展により物理的距離の制約が解消され交流の在り方も多様化する中で、従来の目的や交流手法に捉われず、市民主体の活動を活性化させるなど新たな交流の可能性を探究することが重要である。

【第三次総合計画における目標（KPI）設定（案）】

- ・上田地域定住自立圏 取組事業数（令和6年度現在61事業）
- ・都市農村交流人口数 など

【盛り込むべきキーワード等】

- ・「地域生活圏の形成」についてもキーワードとして盛り込むべきではないか。
※「地域生活圏」とは >>> 市町村界に捉われない、日常的な生活・経済の実態に即したエリアの中で、地域公共交通や買い物、医療・福祉・介護、教育等暮らしに必要なサービスの持続的な提供を維持するとの考え方【国土形成計画 令和5年7月28日閣議決定】
- ・都市間交流については、交流による地域の活性化に留まらず、社会的課題の解決なども目指すべきではないか。
- ・主な事業に、昨今市民の関心が高まっている「防災関連・災害時関連」の市町村連携施策を記載すべきではないか。

【上田市が目指すべき姿と取組の方向性（案）】

●各主体に期待される主な役割分担

- 【市 民】観光や文化などの地域資源を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、関係自治体をはじめ各都市間の交流や連携を深める
- 【事業者】地域の活性化、地域経済の振興につながる取組に協力するほか、人口減少下における事業継続・活性化に向けて各都市間との交流・連携の機会を積極的、効果的に活用
- 【行 政】人口減少下における効率的かつ効果的な行政運営の推進と、交流・関係人口の拡大を図るため、広域連携や市町村連携を促進

●施策の方向性

基本施策① 広域的な自治体間連携による地域力強化

- ・複雑化、高度化する課題への対応や地域活性化施策等について効率的、効果的に推進するため、県内外自治体との広域連携を促進します。
- ・「上田地域定住自立圏共生ビジョン」及び「上田地域広域連合広域計画」に掲げる連携事業について着実に取り組むとともに、時機を捉えた見直しを図ることで、行政経営の効率化を図り、安心して暮らし続けられる魅力あふれる地域生活圏を形成します。

基本施策② 都市間交流による地域の活性化

- ・文化・経済・教育など幅広い分野における都市間交流を、市民や各種団体とともに促進することで、地域全体の活性化や社会的課題の解決等を推進します。
- ・新たな価値を創る都市間交流を促進することで、交流人口、関係人口の増加に繋げ、魅力あるまちづくりを推進します。